

1. 調査の概要

大分県は、5年ごとに「人権に関する県民意識調査」を実施しています。今回、2023(令和5)年の「人権に関する県民意識調査」は、大分県民の人権に関する意識の現在の状況を把握するとともに、過去の調査との変化を調べることを目的に実施しました。調査票の発送は令和5年8月10日(木)、調査票の発送数は5,000件です。調査票回答期限は8月31日(木)としました。回答方法は、調査票の返送に加え、今回は電子回答も併用しました。回収状況は、郵送1,242票、電子回答297票、合計1,539票でした。有効回収率30.78%。前回調査は、有効回収数1,996票、有効回収率39.9%となっています。全国調査は、主に令和4年度「人権擁護に関する世論調査」内閣府を用いています。

今回の調査の調査票は、大分県生活環境部人権尊重・部落差別解消推進課を中心に、大分県の関係各課の意見を取り入れ、大分県人権尊重社会づくり推進審議会で審議して作成しました。大分県生活環境部人権尊重・部落差別解消推進課が調査を実施し、調査の集計・分析・報告は「大分県人権問題調査研究会」(代表 吉良伸一大分県立芸術文化短期大学名誉教授)が行いました。

標本誤差は回答者数(n)と得られた結果の比率によって異なります。単純任意抽出法(無作為抽出)を仮定した場合の誤差(95%信頼できる誤差の範囲)は、本調査のように回答者数1,500人の場合、得られた回答の割合が10%の場合±1.5%、20%±2.0%、30%±2.3%、40%±2.5%、50%±2.5%となります。抽出法によって標本誤差が若干増減することもあります。また、誤差には回答者の誤解などによる計算不能な非標本誤差もあります。単位が%の結果数値は小数点1位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともあります。

問1からの設問について、①問0-1性別、②問0-2年齢、③問0-3職業、④問1-9県や市町村が出している広報紙を読んだことがあるか、⑤問1-10この5年間で人権に関する映画やビデオ・テレビ番組・ラジオ放送を視聴したことがあるか、⑥問1-11この5年間で人権に関する講演会や研修・学習会等に参加したか、⑦問9(1)小学校での人権教育、⑧問9(2)中学校(旧制の高等小学校を含む)での人権教育、⑨問9(3)高校(旧制の中等学校・高等女学校を含む)での人権教育、⑩問9(4)大学(短大・高専を含む)での人権教育の10項目を説明変数として、カテゴリカルデータ回帰分析(名義尺度回帰分析)を行って、どの要因がどのくらい統計的に高い関連をもっているのか分析しました。分析の結果、統計的に有意で関連性の高い項目について、高い順に記述しています。使用したプログラムSPSS ver.25 最適尺度法によるカテゴリカルデータ分析 Catreg Ver.3.0 by Data Theory Scaling Group Faculty of Social and Behavioral Sciences Leiden University, The Netherlands です。分析をもとに無記入を含めたクロス集計の数値を示しました。

2. 対象者の概要

問0-1 性別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査	全国調査
1	男	651	42.3	42.6	42.6	44.8
2	女	861	55.9	56.4	54.5	55.1
3	答えたくない	15	1.0	1.0	0.5	
	無記入	12	0.8		2.4	
	N(%ベース)	1,539	100	1,527	1,996	1,556

「男性」は651人42.3%(無記入を除く42.6%)、「女性」は861人55.9%(56.4%)、「答えたくない」15人1.0%(1.0%)、「無記入」12人0.8%、となっています。()内は無記入を除く%です。前回調査より「女性」が1.4%高くなっています。全国調査より「男性」が2.5%低くなっています。

問 0-2 年齢(令和5年4月1日現在の満年齢)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査	全国調査
1	18～19 歳	27	1.8	1.8	0.8	1.6
2	20～29 歳	87	5.7	5.7	5.3	8.8
3	30～39 歳	161	10.5	10.5	10.8	10.9
4	40～49 歳	230	14.9	15.0	13.5	15.4
5	50～59 歳	244	15.9	15.9	16.7	19.1
6	60～69 歳	283	18.4	18.5	20.6	18.4
7	70～79 歳	326	21.2	21.3	18.8	25.6
8	80 歳以上	175	11.4	11.4	11.9	
	無記入	6	0.4		1.7	
	N (%ベース)	1,539	100	1,533	1,996	1,556

「18～19 歳」27 人 1.8%(無記入を除く 1.8%)、「20～29 歳」87 人 5.7%(5.7%)、「30～39 歳」161 人 10.5%(10.5%)、「40～49 歳」230 人 14.9%(15.0%)、「50～59 歳」244 人 15.9%(15.9%)、「60～69 歳」283 人 18.4%(18.5%)、「70～79 歳」326 人 21.2%(21.3%)、「80 歳以上」175 人 11.4%(11.4%)、「無記入」6 人 0.4%、となっています。()内は無記入を除く%です。「70～79 歳」が最も多く約 21%、次いで「60～69 歳」で約 18%となっています。60 歳以上が半数を超えています。

前回調査と比べ、「60～69 歳」が 2.2%低く、「70～79 歳」が 2.4%高くなっています。全国調査と比べ 70 歳以上が 7.0%高くなっています。

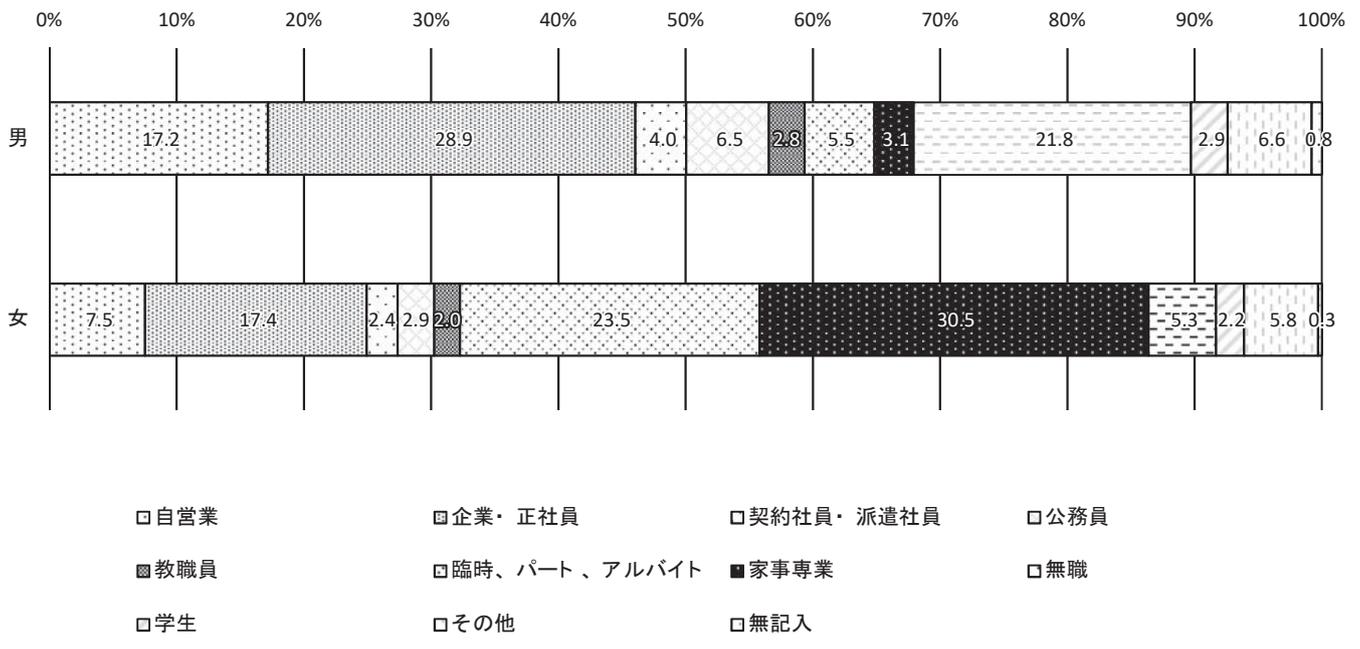
問 0-3 職業

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査
1	自営業	181	11.8	11.8	12.0
2	企業・正社員	343	22.3	22.4	22.4
3	契約社員・派遣社員	48	3.1	3.1	2.9
4	公務員	67	4.4	4.4	3.5
5	教職員	36	2.3	2.4	1.9
6	臨時、パート、アルバイト	241	15.7	15.8	13.8
7	家事専業	285	18.5	18.7	19.1
8	無職	191	12.4	12.5	14.7
9	学生	40	2.6	2.6	1.3
10	その他	96	6.2	6.3	6.5
	無記入	11	0.7		2.0
	N (%ベース)	1,539	100	1,528	1,996

「自営業(農業・林業・漁業・商工サービス業等)または、その家族従業員」が 181 人 11.8%(11.8%)、「企業・団体の正社員・正規職員」343 人 22.3%(22.4%)、「企業・団体の契約社員(職員)または派遣社員(職員)」48 人 3.1%(3.1%)、「公務員(国、県、市町村の機関に勤務(教職員を除く))」67 人 4.4%(4.4%)、「教職員」36 人 2.3%(2.4%)、「臨時、パート、アルバイト(職種は問いません)」241 人 15.7%(15.8%)、「家事専業(外で働いておらず、専ら家事に従事している方)」285 人 18.5%(18.7%)、「無職(外で働いておらず、家事にも従事していない方)」191 人 12.4%(12.5%)、「学生」40 人 2.6%(2.6%)、「その他(1～9 のいずれにも該当しない方)」96 人 6.2%(6.3%)、「無記入」11 人 0.7%、となっています。()内は無記入を除く%です。

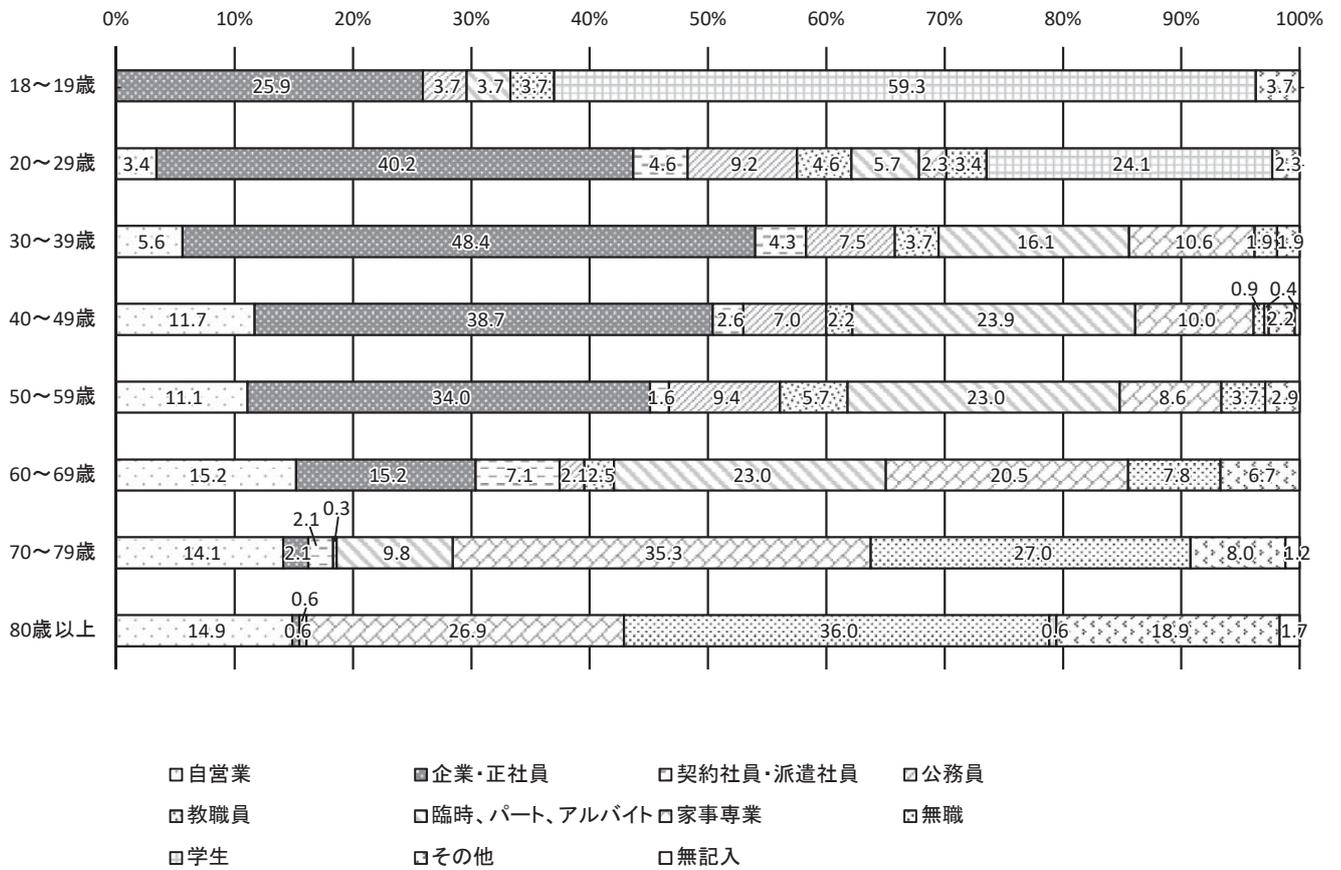
前回調査と比べ、大きな変化はありませんが、「臨時、パート、アルバイト(職種は問いません)」が 1.9%、「学生」が 1.3%高くなり、「無職(外で働いておらず、家事にも従事していない方)」が 2.3%低くなっています。

問0-3 職業 × 性別



女性で、臨時・パート・アルバイトと、家事専業が多く、男性で無職、自営業、公務員などの割合が高いです。

問0-3 職業 × 年齢



18～19歳の約6割は学生です。20歳代、30歳代、40歳代では民間企業の正社員が多くなっています。自営業は60歳以上で多くなっています。60歳以上で家事専業、無職が多くなっています。

問 0-4 居住地

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査
1	大分市	682	44.3	44.5	40.1
2	別府市	148	9.6	9.7	10.7
3	中津市	102	6.6	6.7	5.9
4	日田市	80	5.2	5.2	6.2
5	佐伯市	93	6.0	6.1	6.4
6	臼杵市	53	3.4	3.5	3.7
7	津久見市	25	1.6	1.6	1.4
8	竹田市	26	1.7	1.7	1.7
9	豊後高田市	38	2.5	2.5	1.5
10	杵築市	32	2.1	2.1	2.4
11	宇佐市	65	4.2	4.2	4.6
12	豊後大野市	41	2.7	2.7	3.1
13	由布市	28	1.8	1.8	3
14	国東市	50	3.2	3.3	2.9
15	姫島村	8	0.5	0.5	0.5
16	日出町	30	1.9	2.0	2.7
17	九重町	13	0.8	0.8	0.7
18	玖珠町	17	1.1	1.1	1.3
	無記入	8	0.5		1.3
	N (%ベース)	1,539	100	1,531	1,996

大分市 682 人 44.3%(44.5%)、別府市 148 人 9.6%(9.7%)、中津市 102 人 6.6%(6.7%)、佐伯市 93 人 6.0%(6.1%)、日田市 80 人 5.2%(5.2%)、宇佐市 65 人 4.2%(4.2%)、臼杵市 53 人 3.4%(3.5%)、国東市 50 人 3.2%(3.3%)、豊後大野市 41 人 2.7%(2.7%)、豊後高田市 38 人 2.5%(2.5%)、杵築市 32 人 2.1%(2.1%)、日出町 30 人 1.9%(2.0%)、由布市 28 人 1.8%(1.8%)、竹田市 26 人 1.7%(1.7%)、津久見市 25 人 1.6%(1.6%)、玖珠町 17 人 1.1%(1.1%)、九重町 13 人 0.8%(0.8%)、姫島村 8 人 0.5%(0.5%)、無記入 8 人 0.5%、となっています。()内は無記入を除く%です。

3. 人権の尊重・人権への関心

問 1-1 今の日本で、人権は尊重されていると思いますか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査
1	尊重されていると思う	250	16.2	16.4	17.3
2	どちらかといえば尊重されていると思う	859	55.8	56.3	54.5
3	どちらかといえば尊重されていないと思う	207	13.5	13.6	11.2
4	尊重されていないと思う	80	5.2	5.2	4.7
5	わからない	130	8.4	8.5	9.6
	無記入	13	0.8		2.8
	N (%ベース)	1,539	100	1,526	1,996

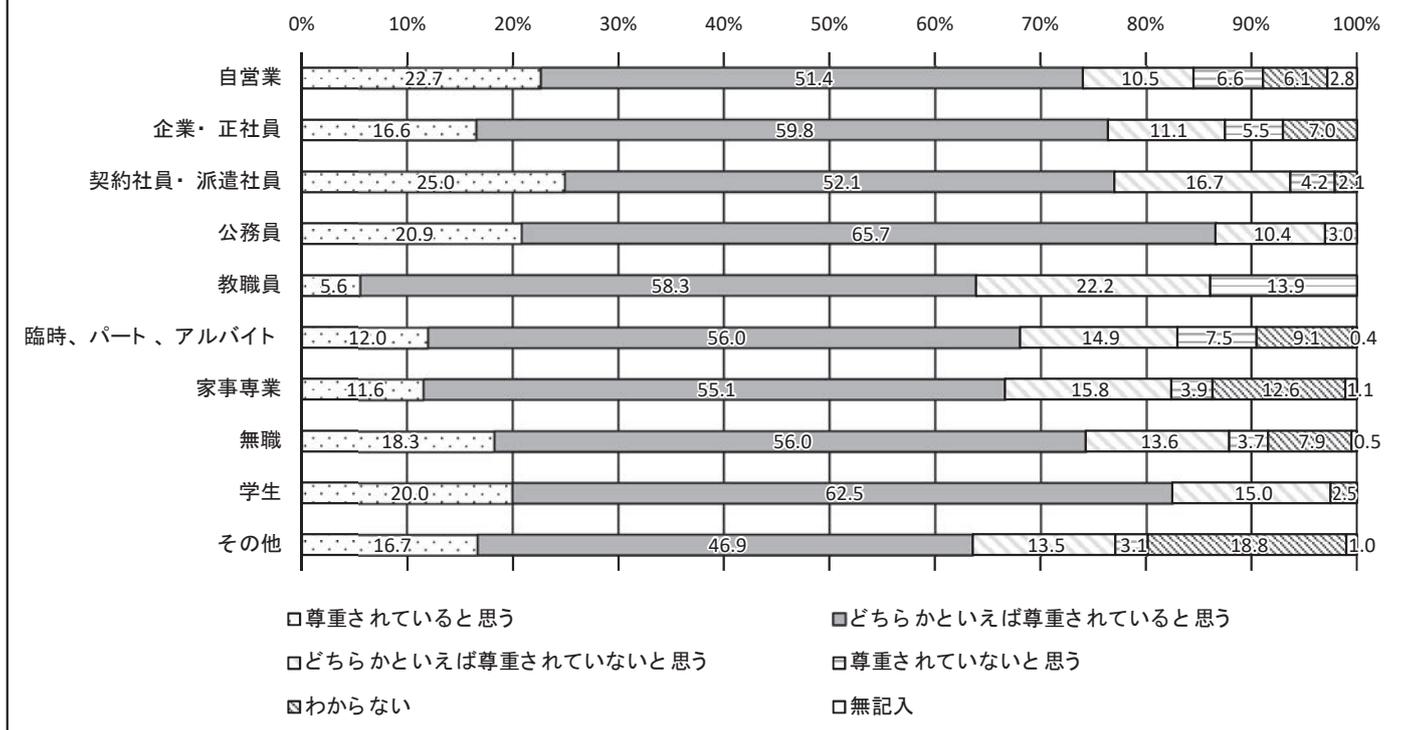
「あなたは、今の日本で、人権は尊重されていると思いますか。」について「尊重されていると思う」250 人 16.2%(16.4%)、「どちらかといえば尊重されていると思う」859 人 55.8%(56.3%)、「どちらかといえば尊重されていないと思う」207 人 13.5%(13.6%)、「尊重されていないと思う」80 人 5.2%(5.2%)、「わからない」130 人 8.4%(8.5%)、「無記入」13 人 0.8%、となっています。()内は無記入を除く%です。

前回調査と比べ、「どちらかといえば尊重されていないと思う」が 2.3%・「どちらかといえば尊重されていると思う」が 1.3%高くなり、「尊重されていると思う」が 1.1%・「わからない」が 1.2%低くなっています。

全国調査ではこの質問はありません。

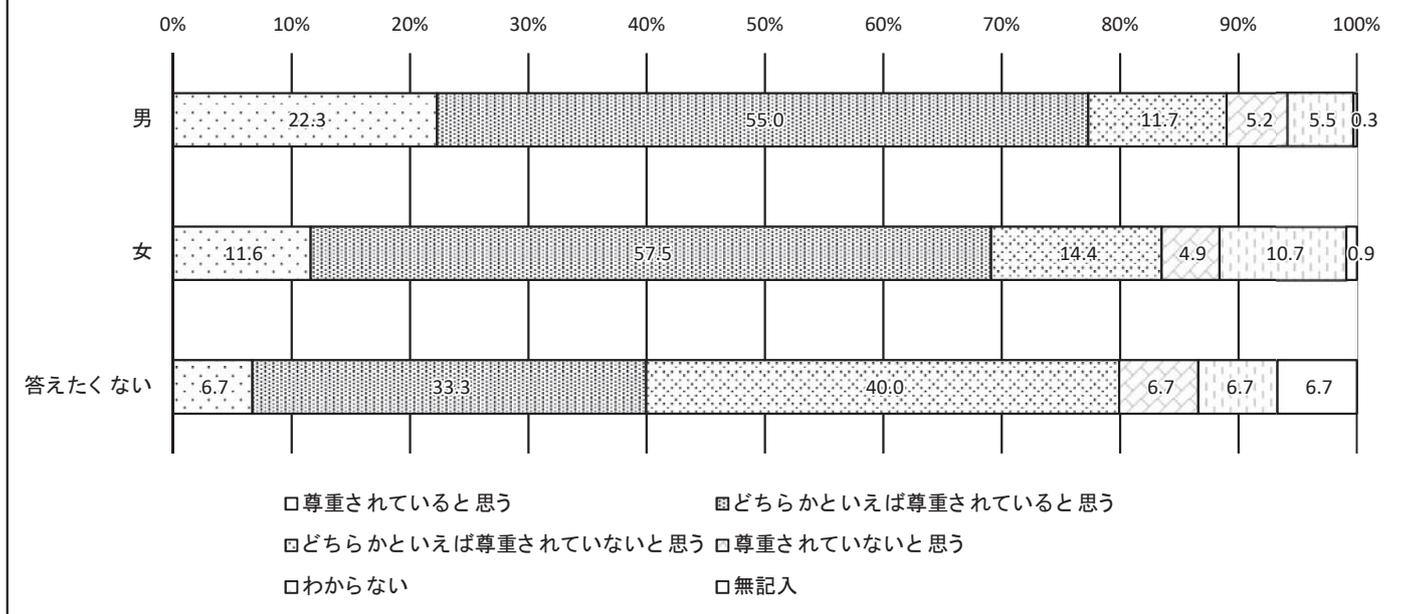
カテゴリカルデータ回帰分析(名義尺度回帰分析)は、①性別、②年齢、③職業、④広報紙の人権関連記事を読んだことがあるか、⑤人権に関する映画やビデオ・テレビ番組・ラジオ放送の視聴、⑥人権に関する講演会や研修・学習会等への参加、⑦小学校での人権教育、⑧中学校での人権教育、⑨高校での人権教育、⑩大学(短大・高専を含む)での人権教育の 10 項目の回答から、問 1-1 あなたは、今の日本で、人権は尊重されていると思いますかという問題の結果を予測する最適な値を計算するものです。予測モデルとの多重相関係数 R は 0.307 です。この予測モデルとの分散分析は 0.000 でモデルは有効です。10 の説明変数のなかで、関連性の高い順に、③職業、①性別、⑦小学校での人権教育、⑨高校での人権教育の順となります。⑤映画やビデオ・テレビ番組・ラジオ放送の視聴、⑧中学校での人権教育は統計的に有意な関連はありません。

問1-1 今の日本で人権は尊重されていると思うか × 職業



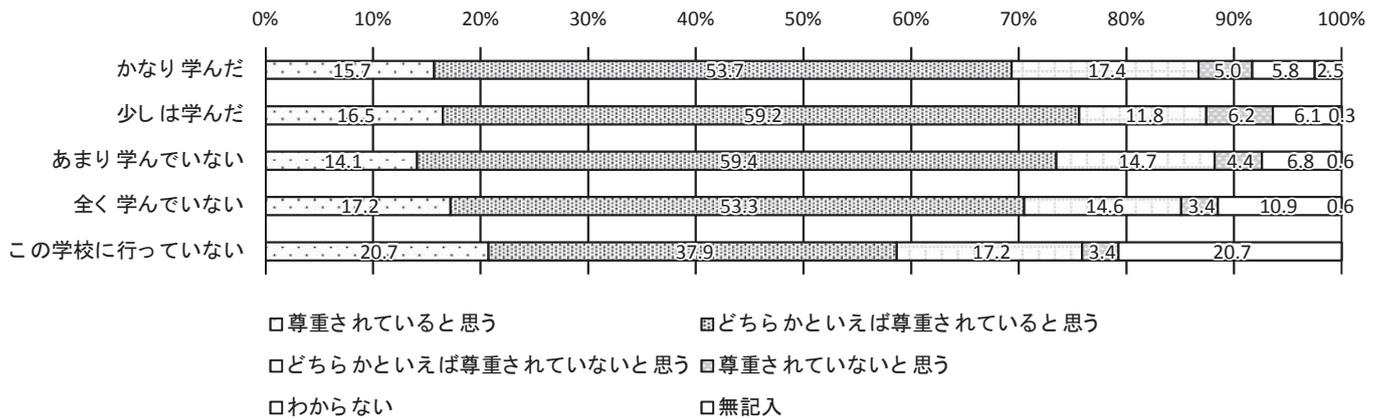
職業別では、自営業で「尊重されていると思う」が 22.7%と高く、公務員で「どちらかといえば尊重されていると思う」が 65.7%と高くなっています。教職員で「尊重されていないと思う」13.9%、「どちらかといえば尊重されていないと思う」が 22.2%と高く、家事専業で「尊重されていると思う」が 11.6%と低く、「わからない」が 12.6%と高くなっています。その他で「わからない」が 18.8%と高くなっています。

問1-1 今の日本で人権は尊重されていると思うか × 性別



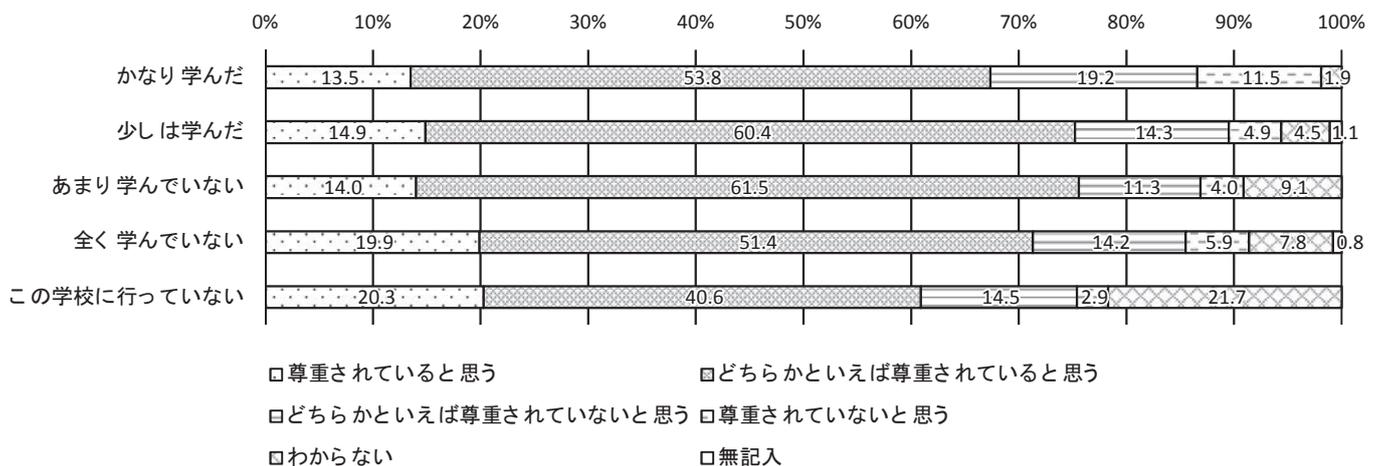
性別では、「尊重されていると思う」が男性 22.3%と高く、女性で 11.6%と低くなっています。性別について答えたくないで「どちらかといえば尊重されていないと思う」が 40.0%と高くなっています。

問1-1 今の日本で人権は尊重されていると思うか × 問9 (1) 小学校での人権教育



小学校での人権教育について、かなり学んだで、「どちらかといえば尊重されていないと思う」が17.4%と高くなっています。少しは学んだで、「尊重されていると思う」16.5%、「どちらかといえば尊重されていると思う」が59.2%と高くなっています。全く学んでいないで「わからない」が10.9%と高くなっています。この学校に行っていないで「尊重されていると思う」が20.7%、「わからない」が20.7%と高くなっています。

問1-1 今の日本で人権は尊重されていると思うか × 問9 (3) 高校での人権教育



高校での人権教育について、かなり学んだで「尊重されていないと思う」が11.5%と高くなっています。あまり学んでいないで「どちらかといえば尊重されていると思う」が61.5%と高く、全く学んでいないで「尊重されていると思う」が19.9%と高くなっています。この学校に行っていないで「尊重されていると思う」が20.3%、「わからない」が21.7%と高くなっています。

問 1-2 これまでに、自分が差別されたり自分の人権が侵害されたと思っただことがありますか

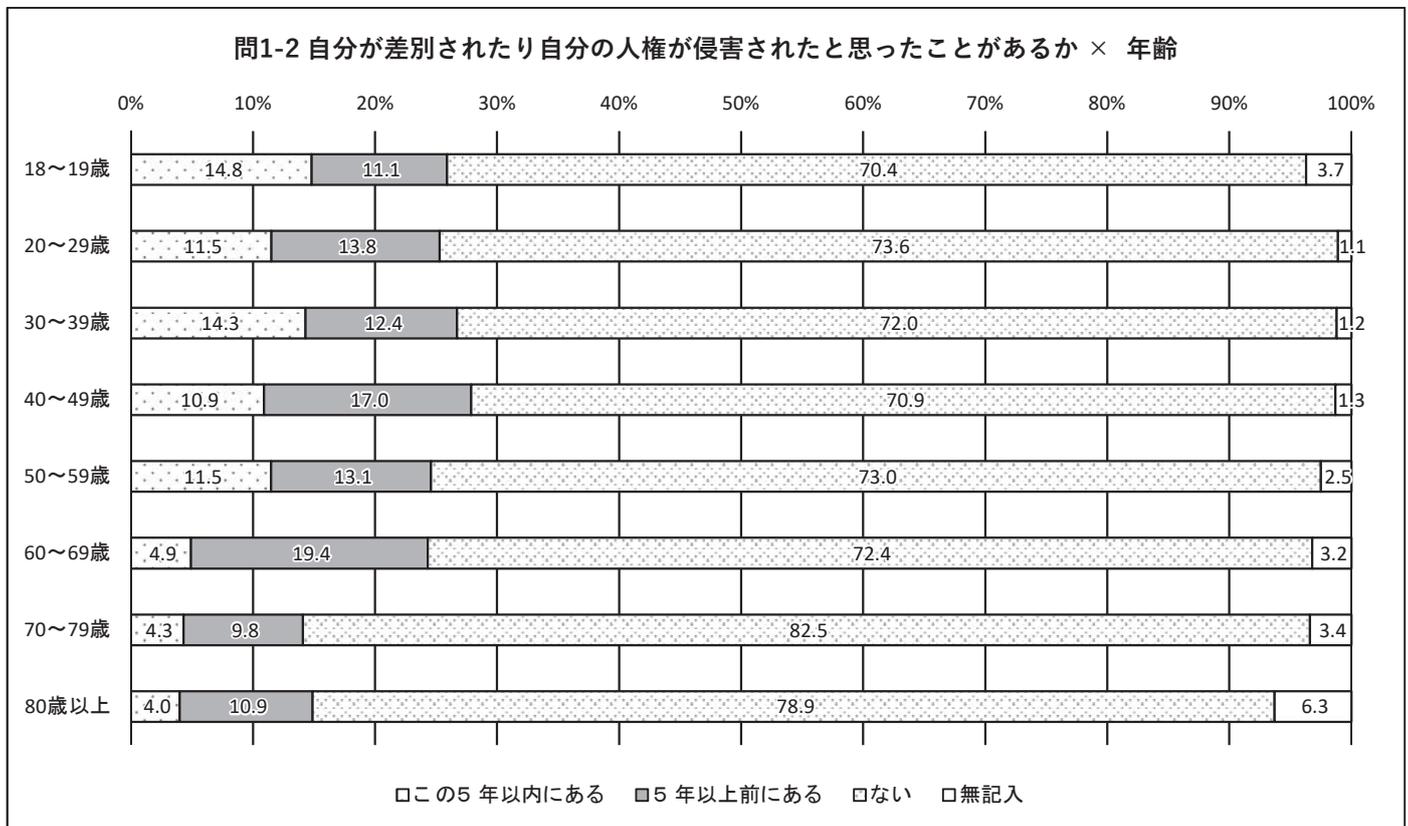
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査	全国調査
1	この5年以内にある	126	8.2	8.4	27.3	27.8
2	5年以上前にある	213	13.8	14.3		
3	ない	1,154	75.0	77.3	70.2	71
	無記入	46	3.0		2.5	1.2
	N (%ベース)	1,539	100	1,493	1,996	1,556

「あなたは、これまでに、自分が差別されたり自分の人権が侵害されたと思っただことがありますか。」について、「この5年以内にある」126人 8.2%(8.4%)、「5年以上前にある」213人 13.8%(14.3%)、「ない」1,154人 75.0%(77.3%)、「無記入」46人 3.0%となっています。

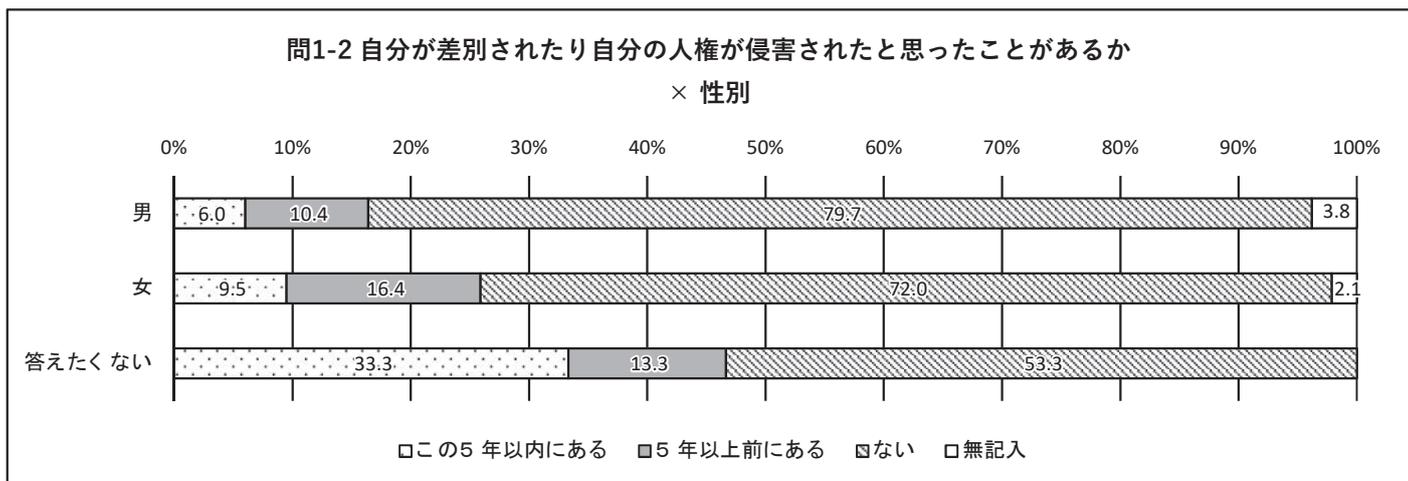
今回調査では、差別されたり人権が侵害されたことが、「この5年以内にある」・「5年以上前にある」・「ない」の3つに分けていますが、前回調査と全国調査では「ある」・「ない」となっています。若干違いが出るかもしれませんが、「こ

の5年以内にある」と「5年以上前にある」を合わせて「ある」として比較します。「ある」は今回調査 22.0%・前回調査 27.3%・全国調査 27.8%で、前回調査より 5.3%・全国調査より 5.8%低くなっています。「ない」は今回調査 75.0%・前回調査 70.2%・全国調査 71.0%で前回調査より 4.8%・全国調査より 4.0%高くなっています。

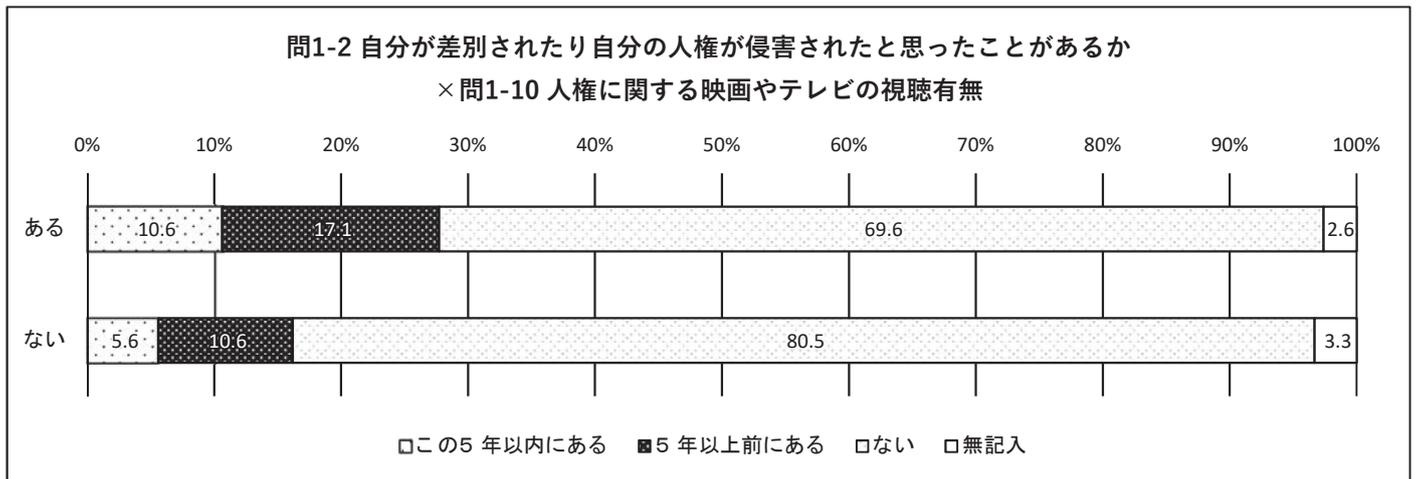
多重相関は 0.286 であまり高くはありませんが、モデルは有意です。10 の説明変数すべてが有意です。このなかで、②年齢、①性別、⑤映画やビデオ・テレビ番組・ラジオ放送の視聴、⑨高等学校での人権教育の関連性が高いようです。



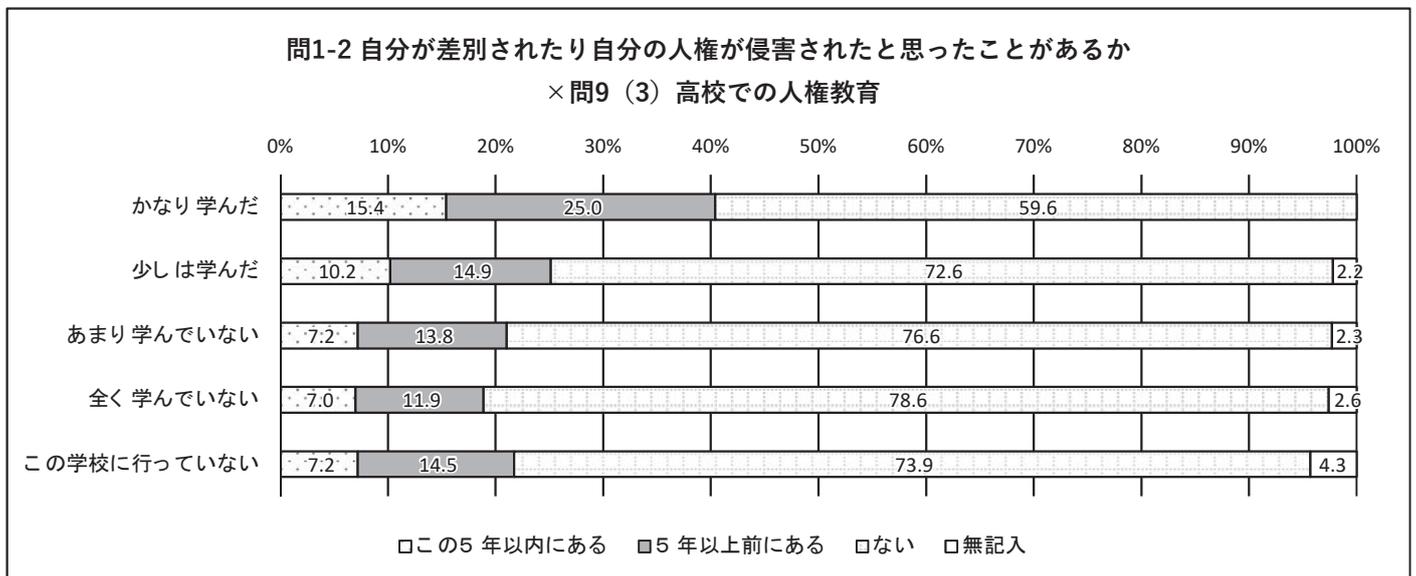
「この5年以内にある」が、18～19歳代 14.8%、30歳代 14.3%と高くなっています。40歳代では「この5年以内にある」と「5年以上前にある」合わせた割合が 27.9%と最も高くなっています。60歳代で「5年以上前にある」が 19.4%と高く、「この5年以内にある」が 4.9%と低くなっています。「ない」が 70歳代 82.5%、80歳以上 78.9%と高くなっています。



男性で「この5年以内にある」が 6.0%と「5年以上前にある」が 10.4%と低く、「ない」が 79.7%と高くなっています。女性で「この5年以内にある」が 9.5%、「5年以上前にある」が 16.4%と高く、「ない」が 72.0%と低くなっています。性別を答えたくないで「この5年以内にある」が 33.3%と高く、「ない」が 53.3%と低くなっています。



人権に関する映画・ビデオ・テレビ・ラジオを視聴したことがある人で、「この5年以内にある」が10.6%、「5年以上前にある」が17.1%と高く、「ない」が69.6%と低くなっています。人権に関する映画・ビデオ・テレビ・ラジオを視聴したことがない人で、「この5年以内にある」が5.6%、「5年以上前にある」が10.6%と低く、「ない」が80.5%と高くなっています。



高等学校での人権教育をかなり学んだ人で「この5年以内にある」が15.4%、「5年以上前にある」が25.0%と高く、「ない」が59.6%と低くなっています。全く学んでいない人で「ない」が78.6%と高くなっています。

問 1-3 それは、どのような性質のものですか

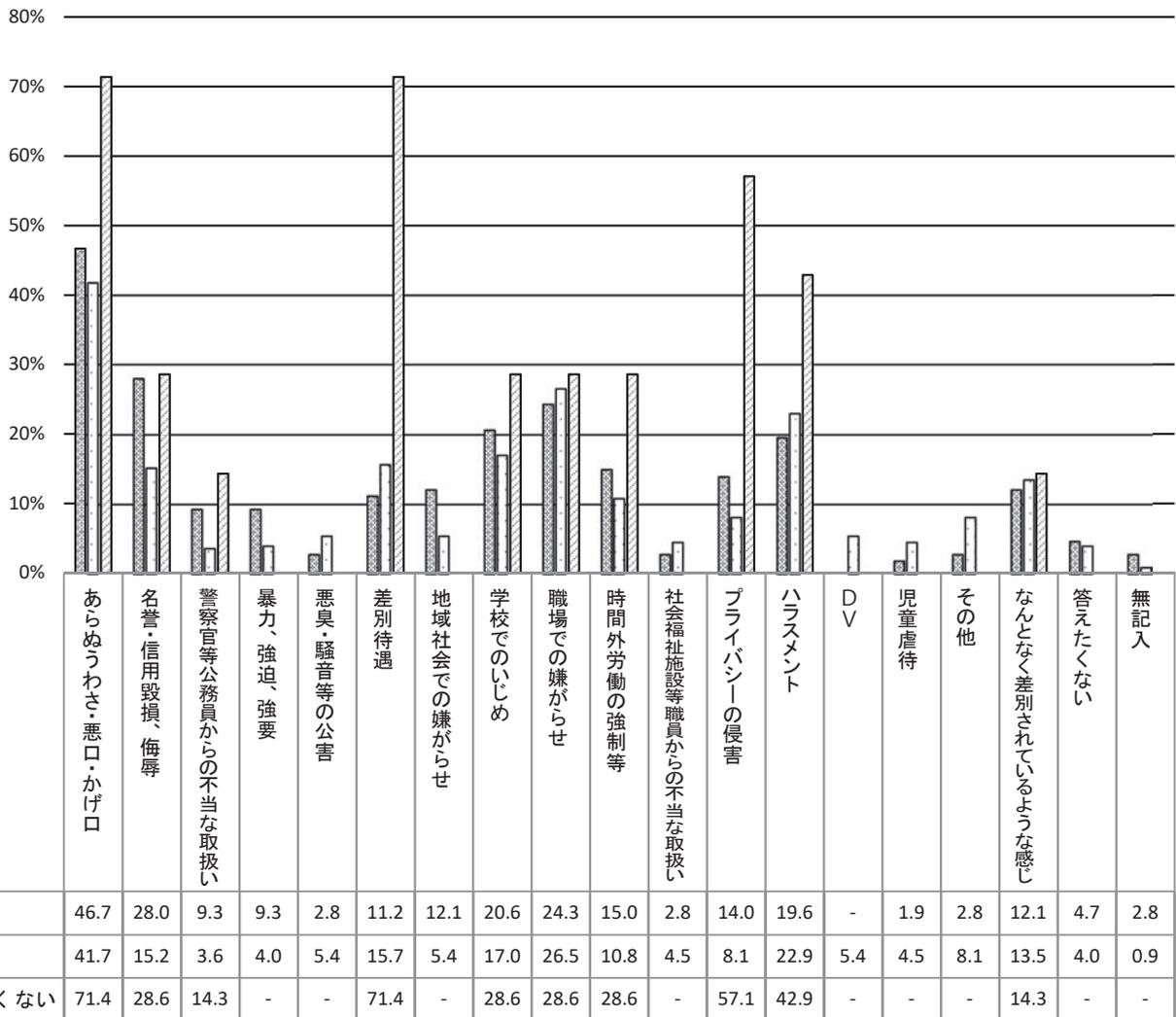
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査	全国調査
1	あらぬ噂・悪口・かげ口	148	43.7	44.4	50.3	54.4
9	職場での嫌がらせ	87	25.7	26.1	24.6	30.1
13	ハラスメント	75	22.1	22.5	7.3	16.0
2	名誉・信用毀損、侮辱	66	19.5	19.8	22.4	22.9
8	学校でのいじめ	62	18.3	18.6	20.6	18.1
6	差別待遇	52	15.3	15.6	12.3	15.3
17	なんとなく差別されているような感じ	45	13.3	13.5	9.7	
10	時間外労働の強制等	42	12.4	12.6	10.8	17.1
12	プライバシーの侵害	37	10.9	11.1	10.6	18.8
7	地域社会での嫌がらせ	25	7.4	7.5	8.6	6.9
3	警察官等公務員からの不当な取扱い	19	5.6	5.7	10.1	10.2
4	暴力、強迫、強要	19	5.6	5.7	8.4	11.3
5	悪臭・騒音等の公害	15	4.4	4.5	7.9	13.4
11	社会福祉施設等職員からの不当な取扱い	13	3.8	3.9	4.0	2.5
14	DV	12	3.5	3.6	7.3	7.2
15	児童虐待	12	3.5	3.6	1.7	3.7
16	その他	21	6.2	6.3	7.9	4.4
18	答えたくない	14	4.1	4.2	3.5	
	無記入	6	1.8		1.5	0.2
	N (%ベース)	339	100	333	545	432

「(問 1-2 で「1 または 2」を選んだ方に) それは、どのような性質のものですか。(複数回答可)」について、割合の高い順に、1 位「1.あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口」148 人 43.7%(44.4%)、2 位「9.職場での嫌がらせ」87 人 25.7%(26.1%)、3 位「13.ハラスメント行為(セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等)」75 人 22.1%(22.5%)、4 位「2.名誉・信用の毀損(きそん)、侮辱(ぶじょく)」66 人 19.5%(19.8%)、5 位「8.学校でのいじめ」62 人 18.3%(18.6%)、6 位「6.差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の社会生活の上で不平等または不利益な取扱いをされた)」52 人 15.3%(15.6%)、7 位「17.なんとなく差別されているような感じ」45 人 13.3%(13.5%)、8 位「10.時間外労働の強制等の不当な待遇」42 人 12.4%(12.6%)、9 位「12.プライバシーの侵害」37 人 10.9%(11.1%)、10 位「7.地域社会での嫌がらせ」25 人 7.4%(7.5%)、11 位「3.警察官等の公務員からの不当な取扱い」19 人 5.6%(5.7%)、12 位「4.暴力、強迫、強要(社会的地位、慣習、脅迫等により、本来しなくてもいいことを無理矢理させられたり権利の行使を妨害された)」19 人 5.6%(5.7%)、13 位「5.悪臭・騒音等の公害」15 人 4.4%(4.5%)、14 位「11.病院や社会福祉施設等施設職員からの不当な取扱い」13 人 3.8%(3.9%)、15 位「14.ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)」12 人 3.5%(3.6%)、16 位「15.児童虐待」12 人 3.5%(3.6%)、17 位「16.その他」21 人 6.2%(6.3%)、18 位「18.答えたくない」14 人 4.1%(4.2%)、「無記入」6 人 1.8%、となっています。()内は無記入を除く%です。なお、%は該当者数(この場合は人権侵害があったと答えた 339 名)を分母としています。%の計は 100%を超えます。

前回調査と比べ、3 位「13.ハラスメント行為(セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等)」が 14.8%高くなっています。前回調査・全国調査では「セクシュアルハラスメント」のみとなっているためと思われます。7 位「17.なんとなく差別されているような感じ」が 3.6%高くなっています。6 位「6.差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の社会生活の上で不平等または不利益な取扱いをされた)」が 3.0%高くなっています。1 位「1.あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口」は前回調査より 6.6%低くなっています。11 位「3.警察官等の公務員からの不当な取扱い」が 4.5%、15 位「14.ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)」が 3.8%、13 位「5.悪臭・騒音等の公害」が 3.5%低くなっています。

全国調査と比べ 3 位「13.ハラスメント行為(セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等)」が 6.1%高くなっています。前回調査・全国調査では「セクシュアルハラスメント」のみとなっています。1 位「1.あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口」が全国調査より 10.7%、13 位「5.悪臭・騒音等の公害」が 9.0%低くなっています。9 位「12.プライバシーの侵害」が 7.9%低くなっています。12 位「4.暴力、強迫、強要(社会的地位、慣習、脅迫等により、本来しなくてもいいことを無理矢理させられたり権利の行使を妨害された)」が 5.7%、8 位「10.時間外労働の強制等の不当な待遇」が 4.7%低く、11 位「3.警察官等の公務員からの不当な取扱い」が 4.6%、15 位「14.ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)」が 3.7%低くなっています。

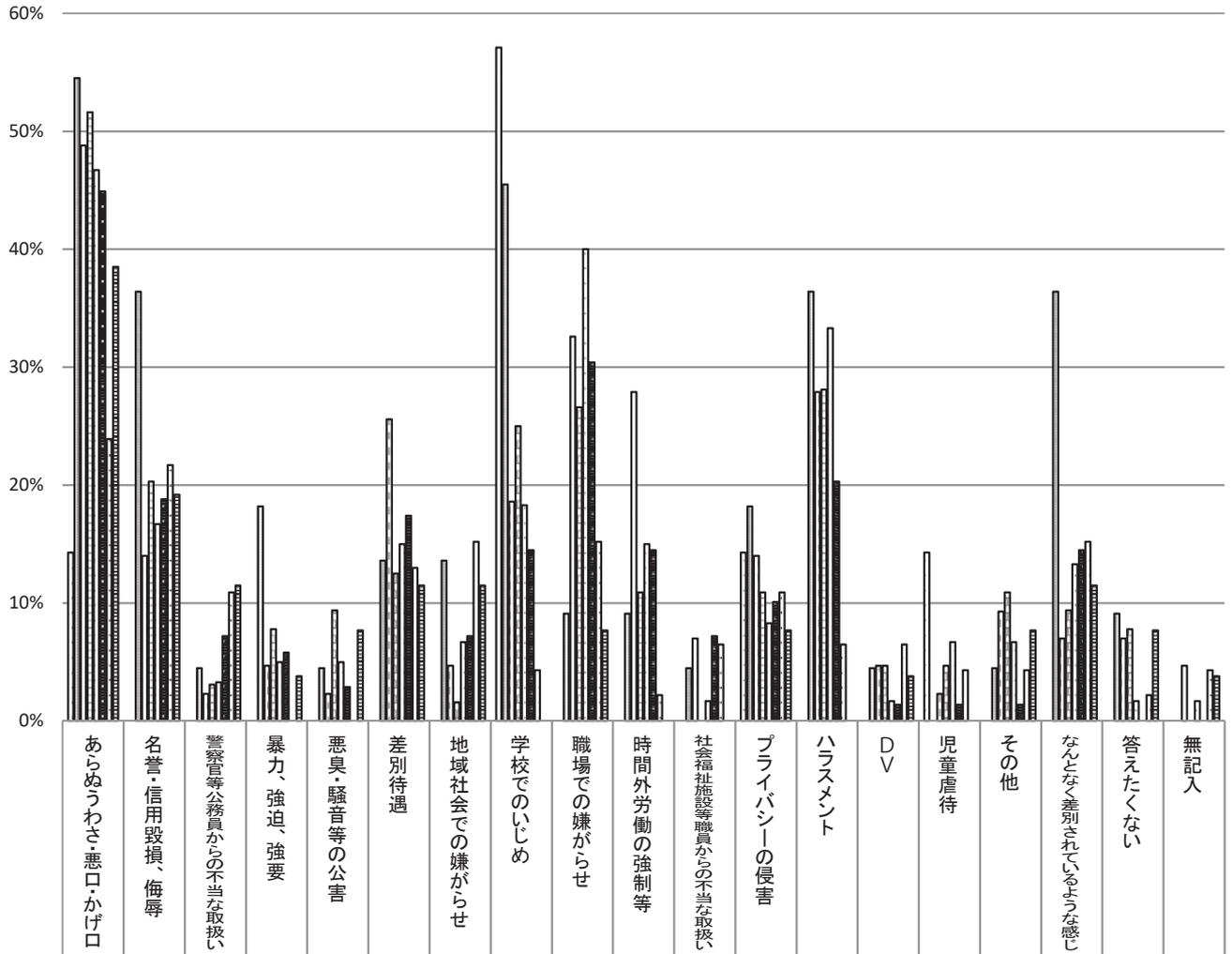
問1-3 差別や人権侵害の性質 × 性別



■男 □女 □答えたくない

自分の人権が侵害されたり差別された経験がある人は 339 人と少ないため、性別・年齢別・職業別のクロス集計を行い有意な関連を探りました。性別では、「名誉・信用の毀損(きそん)、侮辱(ぶじょく)」、「差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の社会生活の上で不平等または不利益な取扱いをされた)」、「プライバシーの侵害」、「ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)」で有意な差があります。「名誉・信用の毀損(きそん)、侮辱(ぶじょく)」は、男性 28.0%・女性 15.2%・性別を答えたくないで 28.6%となっています。「差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の社会生活の上で不平等または不利益な取扱いをされた)」は、男性 11.2%・女性 15.7%、性別を答えたくないで 71.4%となっています。「プライバシーの侵害」で男性 14.0%・女性 8.1%・答えたくない 57.1%となっています。「ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)」は男性 0%・女性 5.4%・答えたくない 0%ですべて女性の回答です。

問1-3 差別や人権侵害の性質 × 年齢

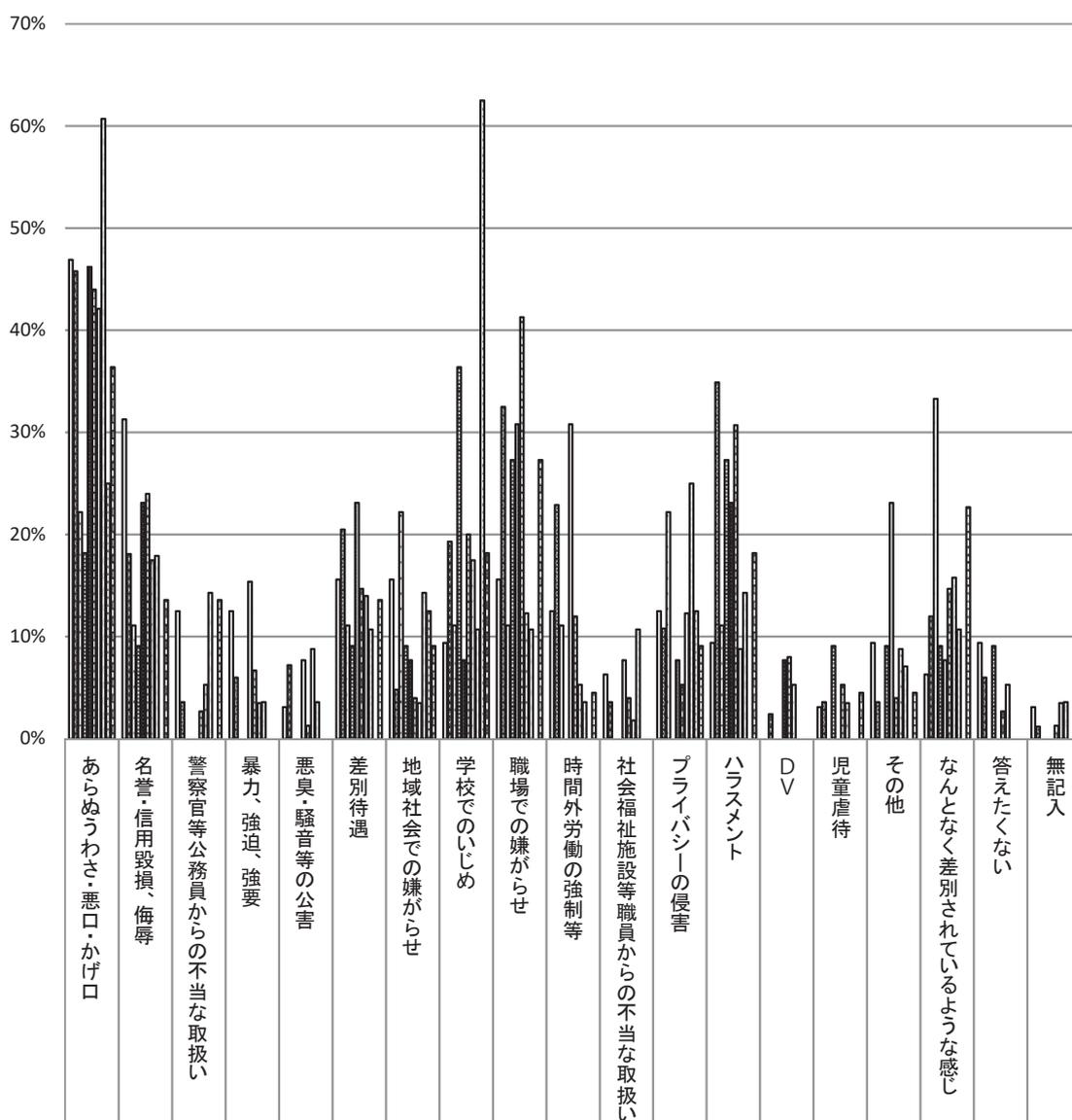


	あらぬうわさ・悪口・かげ口	名誉・信用毀損、侮辱	警察官等公務員からの不当な取扱い	暴力、強迫、強要	悪臭・騒音等の公害	差別待遇	地域社会での嫌がらせ	学校でのいじめ	職場での嫌がらせ	時間外労働の強制等	社会福祉施設等職員からの不当な取扱い	プライバシーの侵害	ハラスメント	DV	児童虐待	その他	なんとなく差別されているような感じ	答えたくない	無記入
□18～19歳	14.3	-	-	-	-	-	-	57.1	-	-	-	14.3	-	-	14.3	-	-	-	-
□20～29歳	54.5	36.4	4.5	18.2	4.5	13.6	13.6	45.5	9.1	9.1	4.5	18.2	36.4	4.5	-	4.5	36.4	9.1	-
□30～39歳	48.8	14.0	2.3	4.7	2.3	25.6	4.7	18.6	32.6	27.9	7.0	14.0	27.9	4.7	2.3	9.3	7.0	7.0	4.7
□40～49歳	51.6	20.3	3.1	7.8	9.4	12.5	1.6	25.0	26.6	10.9	-	10.9	28.1	4.7	4.7	10.9	9.4	7.8	-
□50～59歳	46.7	16.7	3.3	5.0	5.0	15.0	6.7	18.3	40.0	15.0	1.7	8.3	33.3	1.7	6.7	6.7	13.3	1.7	1.7
■60～69歳	44.9	18.8	7.2	5.8	2.9	17.4	7.2	14.5	30.4	14.5	7.2	10.1	20.3	1.4	1.4	1.4	14.5	-	-
□70～79歳	23.9	21.7	10.9	-	-	13.0	15.2	4.3	15.2	2.2	6.5	10.9	6.5	6.5	4.3	4.3	15.2	2.2	4.3
■80歳以上	38.5	19.2	11.5	3.8	7.7	11.5	11.5	-	7.7	-	-	7.7	-	3.8	-	7.7	11.5	7.7	3.8

□18～19歳 □20～29歳 □30～39歳 □40～49歳 □50～59歳 ■60～69歳 □70～79歳 ■80歳以上

年齢で有意な関連があるのは、「学校でのいじめ」、「職場での嫌がらせ」、「時間外労働の強制等の不当な待遇」、「ハラスメント行為」となっています。「学校でのいじめ」は18～19歳で57.1%、20歳代で45.5%と高くなっています。「職場での嫌がらせ」は、50歳代40.0%、30歳代32.6%、60歳代30.4%が高くなっています。「時間外労働の強制等の不当な待遇」は、30歳代が27.9%と際だって高く、次いで50歳代15.0%、60歳代14.5%となっています。「ハラスメント行為（セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等）」は20歳代が36.4%、50歳代33.3%、40歳代28.1%、30歳代27.9%となっています。

問1-3 差別や人権侵害の性質 × 職業



	あらめうわさ・悪口・かげ口	名誉・信用毀損、侮辱	警察官等公務員からの不当な取扱い	暴力、強迫、強要	悪臭・騒音等の公害	差別待遇	地域社会での嫌がらせ	学校でのいじめ	職場での嫌がらせ	時間外労働の強制等	社会福祉施設等職員からの不当な取扱い	プライバシーの侵害	ハラスメント	DV	児童虐待	その他	なんとなく差別されているような感じ	答えたくない	無記入
□自営業	46.9	31.3	12.5	12.5	3.1	15.6	15.6	9.4	15.6	12.5	6.3	12.5	9.4	-	3.1	9.4	6.3	9.4	3.1
■企業・正社員	45.8	18.1	3.6	6.0	7.2	20.5	4.8	19.3	32.5	22.9	3.6	10.8	34.9	2.4	3.6	3.6	12.0	6.0	1.2
□契約社員・派遣社員	22.2	11.1	-	-	-	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	-	22.2	11.1	-	-	-	33.3	-	-
■公務員	18.2	9.1	-	-	-	9.1	9.1	36.4	27.3	-	-	-	27.3	-	9.1	9.1	9.1	9.1	-
■教職員	46.2	23.1	-	15.4	7.7	23.1	7.7	7.7	30.8	30.8	7.7	7.7	23.1	7.7	-	23.1	7.7	-	-
■臨時、パート、アルバイト	44.0	24.0	2.7	6.7	1.3	14.7	4.0	20.0	41.3	12.0	4.0	5.3	30.7	8.0	5.3	4.0	14.7	2.7	1.3
□家事専業	42.1	17.5	5.3	3.5	8.8	14.0	3.5	17.5	12.3	5.3	1.8	12.3	8.8	5.3	3.5	8.8	15.8	5.3	3.5
□無職	60.7	17.9	14.3	3.6	3.6	10.7	14.3	10.7	10.7	3.6	10.7	25.0	14.3	-	-	7.1	10.7	-	3.6
□学生	25.0	-	-	-	-	-	12.5	62.5	-	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-
■その他	36.4	13.6	13.6	-	-	13.6	9.1	18.2	27.3	4.5	-	9.1	18.2	-	4.5	4.5	22.7	-	-

職業別では、「職場での嫌がらせ」、「時間外労働の強制等の不当な待遇」、「ハラスメント行為(セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等)」が職業と関連しています。「職場での嫌がらせ」は、臨時・パート・アルバイトで41.3%、企業団体の正社員・正職員で32.5%、教職員30.8%と高くなっています。「時間外労働の強制等の不当な待遇」は、教職員30.8%、企業団体の正社員・正職員22.9%が高くなっています。「ハラスメント行為(セクシュ

アルハラメント、パワーハラメント、マタニティハラメント等)」は企業団体の正社員・正職員で 34.9%、臨時・パート・アルバイト 30.7%、公務員 27.3%となっています。

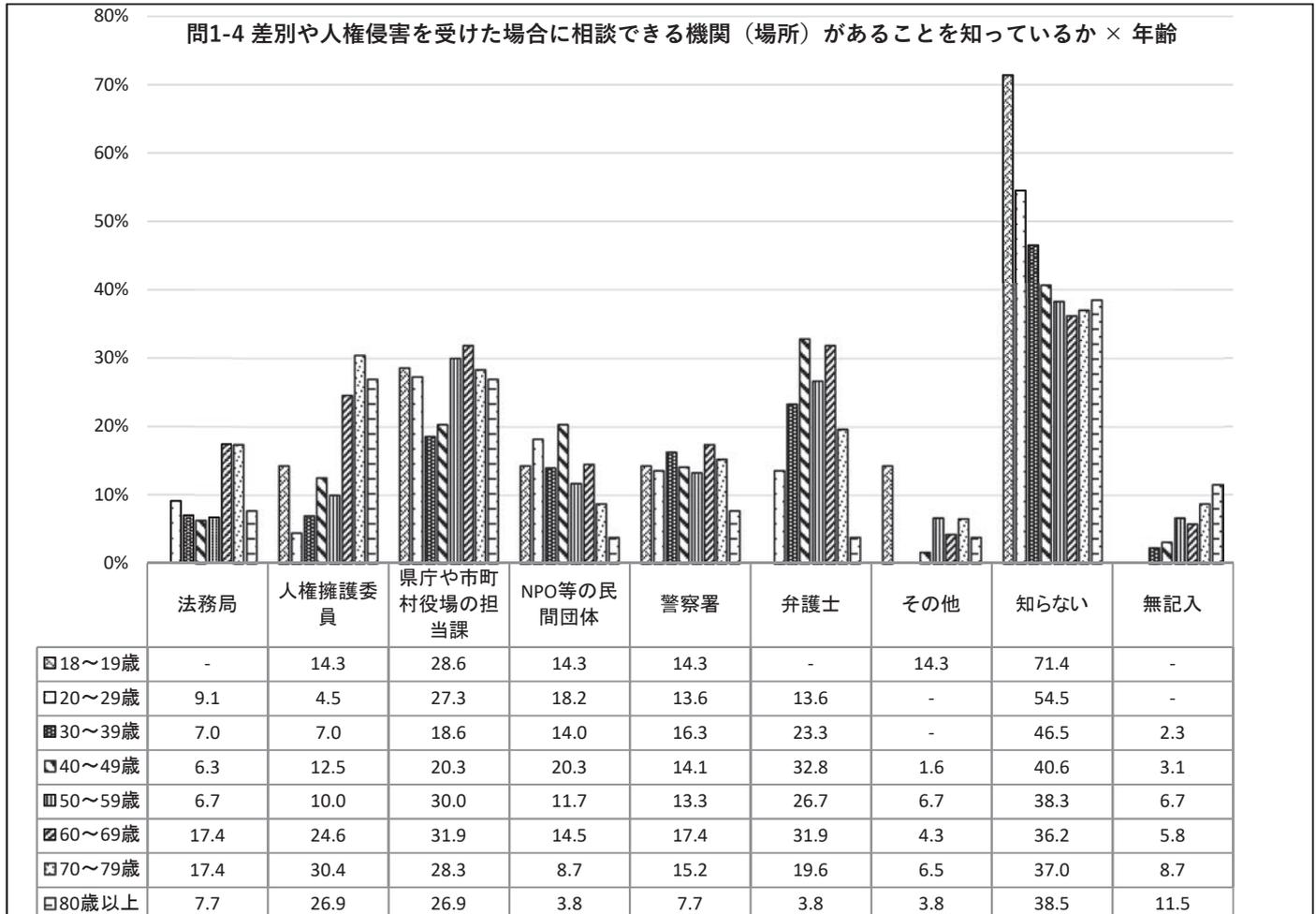
問 1-4 差別や人権侵害を受けた場合に相談できる機関(場所)があることを知っていますか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査
1	法務局	35	10.3	10.9	15.4
2	人権擁護委員	57	16.8	17.8	20.9
3	県庁や市町村役場の担当課	89	26.3	27.7	28.8
4	NPO等の民間団体	47	13.9	14.6	12.1
5	警察署	50	14.7	15.6	16.9
6	弁護士	82	24.2	25.5	27.5
7	その他	13	3.8	4.0	2.6
8	知らない	138	40.7	43.0	36.5
	無記入	18	5.3		4.8
	N(%ベース)	339	100	321	545

「(引き続き、質問 1-2 で「1 または 2」を選んだ方に)あなたは、差別や人権侵害を受けた場合に相談できる機関(場所)があることを知っていますか。知っている機関(場所)があれば教えてください。(複数回答可)」について、「法務局」35 人 10.3%(10.9%)、「人権擁護委員」57 人 16.8%(17.8%)、「県庁や市町村役場の担当課」89 人 26.3%(27.7%)、「NPO等の民間団体」47 人 13.9%(14.6%)、「警察署」50 人 14.7%(15.6%)、「弁護士(または弁護士会)」82 人 24.2%(25.5%)、「その他」13 人 3.8%(4.0%)、「知らない」138 人 40.7%(43.0%)「無記入」18 人 5.3%、となっています。()内は無記入を除く%です。なお、%は該当者数(この場合は人権侵害があったと答えた 339 名)を分母としています。%の計は 100%を超えます。

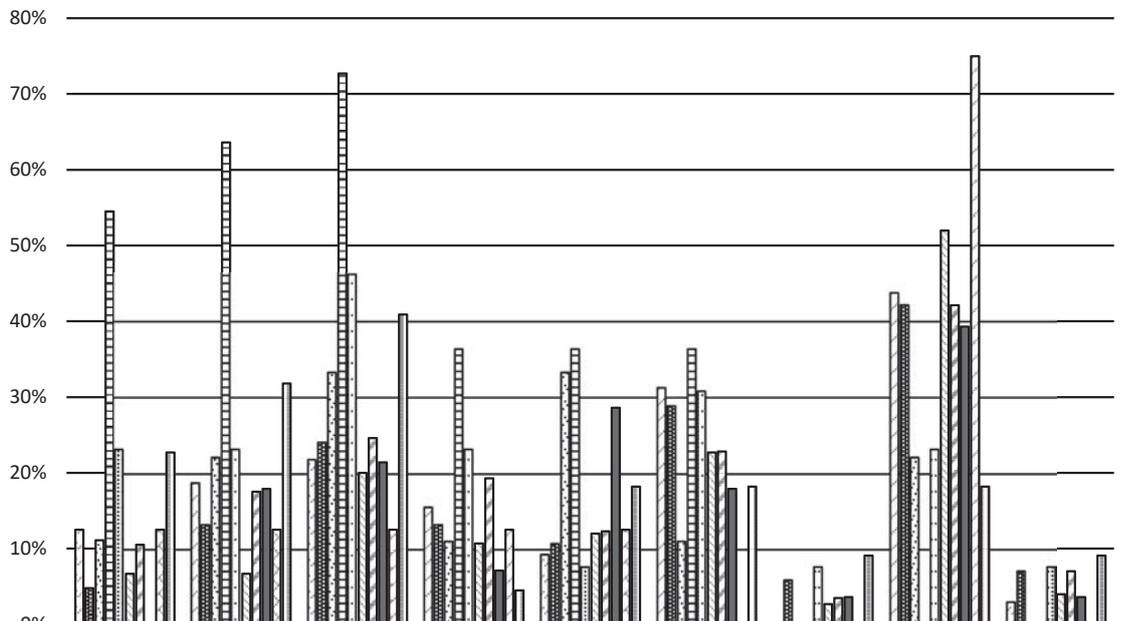
前回調査と比べ、「法務局」が 5.1%・「人権擁護委員」が 4.1%、「弁護士(または弁護士会)」が 3.3%、「県庁や市町村役場の担当課」が 2.5%、「警察署」が 2.2%、低くなっています。「知らない」が 4.2%高くなっています。

全国調査には比較できる項目はありません。



性別では有意な差がありません。年齢別では、「人権擁護委員」、「弁護士（または弁護士会）」で関連があります。「人権擁護委員」を知っているのは70歳代で30.4%、80歳以上で26.9%、60歳代で24.6%と高くなっています。「弁護士（または弁護士会）」は40歳代で32.8%、60歳代で31.9%と高くなっています。

問1-4 差別や人権侵害を受けた場合に相談できる機関（場所）があることを知っているか×職業



	法務局	人権擁護委員	県庁や市町村役場の担当課	NPO等の民間団体	警察署	弁護士	その他	知らない	無記入
□自営業	12.5	18.8	21.9	15.6	9.4	31.3	-	43.8	3.1
■企業・正社員	4.8	13.3	24.1	13.3	10.8	28.9	6.0	42.2	7.2
□契約社員・派遣社員	11.1	22.2	33.3	11.1	33.3	11.1	-	22.2	-
□公務員	54.5	63.6	72.7	36.4	36.4	36.4	-	-	-
□教職員	23.1	23.1	46.2	23.1	7.7	30.8	7.7	23.1	7.7
□臨時、パート、アルバイト	6.7	6.7	20.0	10.7	12.0	22.7	2.7	52.0	4.0
□家事専業	10.5	17.5	24.6	19.3	12.3	22.8	3.5	42.1	7.0
■無職	-	17.9	21.4	7.1	28.6	17.9	3.6	39.3	3.6
□学生	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	-	-	75.0	-
□その他	22.7	31.8	40.9	4.5	18.2	18.2	9.1	18.2	9.1

職業別では、「法務局」、「人権擁護委員」、「県庁や市町村役場の担当課」で有意差があります。「法務局」を知っているのは、公務員で54.5%、教職員で23.1%、その他で22.7%と高くなっています。「人権擁護委員」は公務員で63.6%と高くなっています。「県庁や市町村役場の担当課」は公務員で72.7%、教職員で46.2%、その他で40.9%と高くなっています。

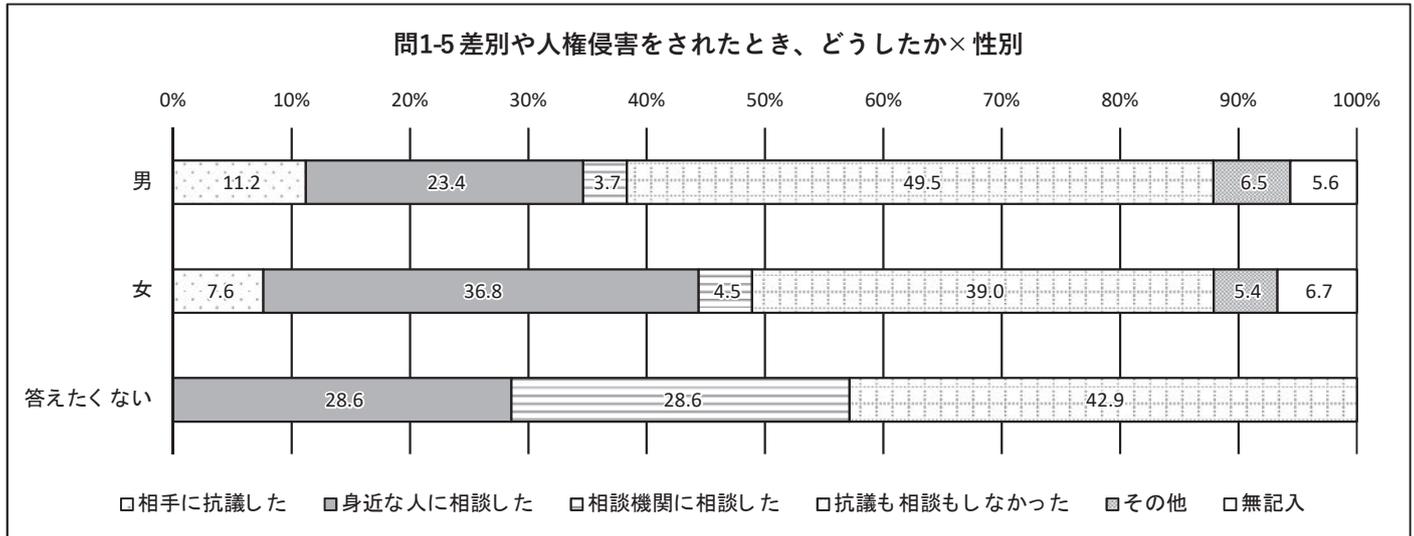
問1-5 そのとき、あなたはどうしましたか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査
1	相手に抗議した	29	8.6	9.1	14.1
2	身近な人に相談した	109	32.2	34.4	29.5
3	相談機関に相談した	16	4.7	5.0	2.8
4	抗議も相談もしなかった	144	42.5	45.4	39.3
5	その他	19	5.6	6.0	6.1
	無記入	22	6.5		4.4
	N (%ベース)	339	100	317	545

「(引き続き、質問 1-2 で「1 または 2」を選んだ方に) そのとき、あなたはどうしましたか。」について、「相手に抗議した」29 人 8.6%(9.1%)、「身近な人に相談した」109 人 32.2%(34.4%)、「相談機関に相談した」16 人 4.7%(5.0%)、「抗議も相談もしなかった」144 人 42.5%(45.4%)、「その他」19 人 5.6%(6.0%)、「無記入」22 人 6.5%、となっています。()内は無記入を除く%です。

前回調査と比べ、「相手に抗議した」が 5.5%低くなっています。「抗議も相談もしなかった」が 3.2%・「身近な人に相談した」が 2.7%高くなっています。

多重相関は 0.432 でかなり高く、モデルは有意です。10 の説明変数の中で④広報紙、⑤映画やビデオ・テレビ番組・ラジオ放送の視聴、⑥講演会、⑧中学校での人権教育、⑨高等学校での人権教育は有意ではありません。①性別、③職業、⑦小学校での人権教育、②年齢との関連性が高いようです。

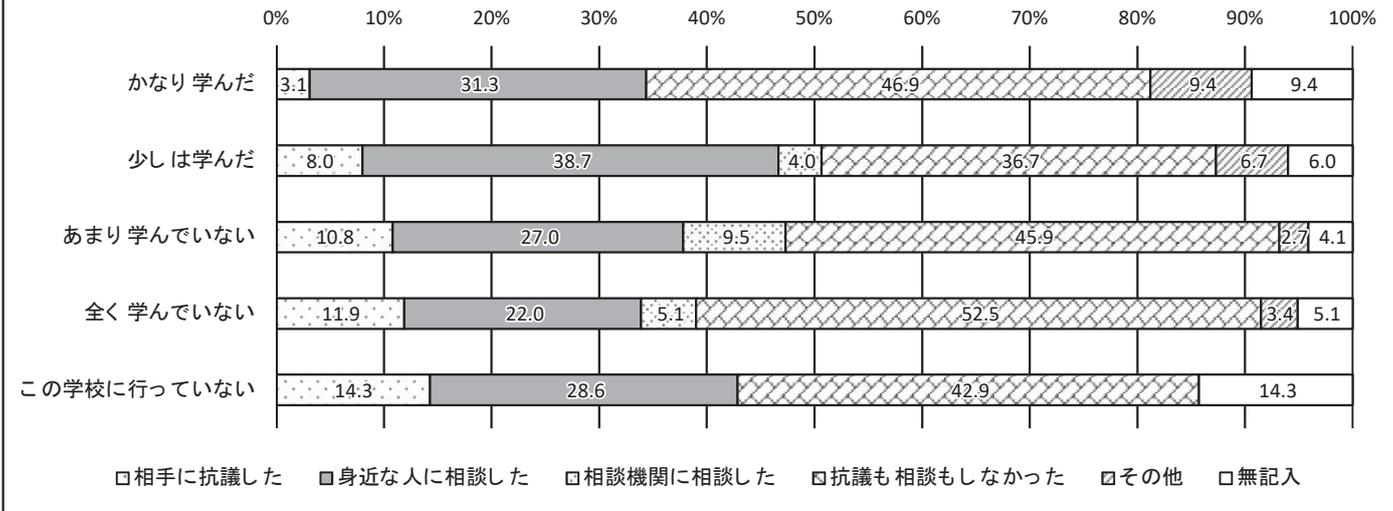


「身近な人に相談した」が女性で 36.8%と高く、男性で 23.4%と低くなっています。性別を答えたくないで「相談機関に相談した」が 28.6%と高くなっています。



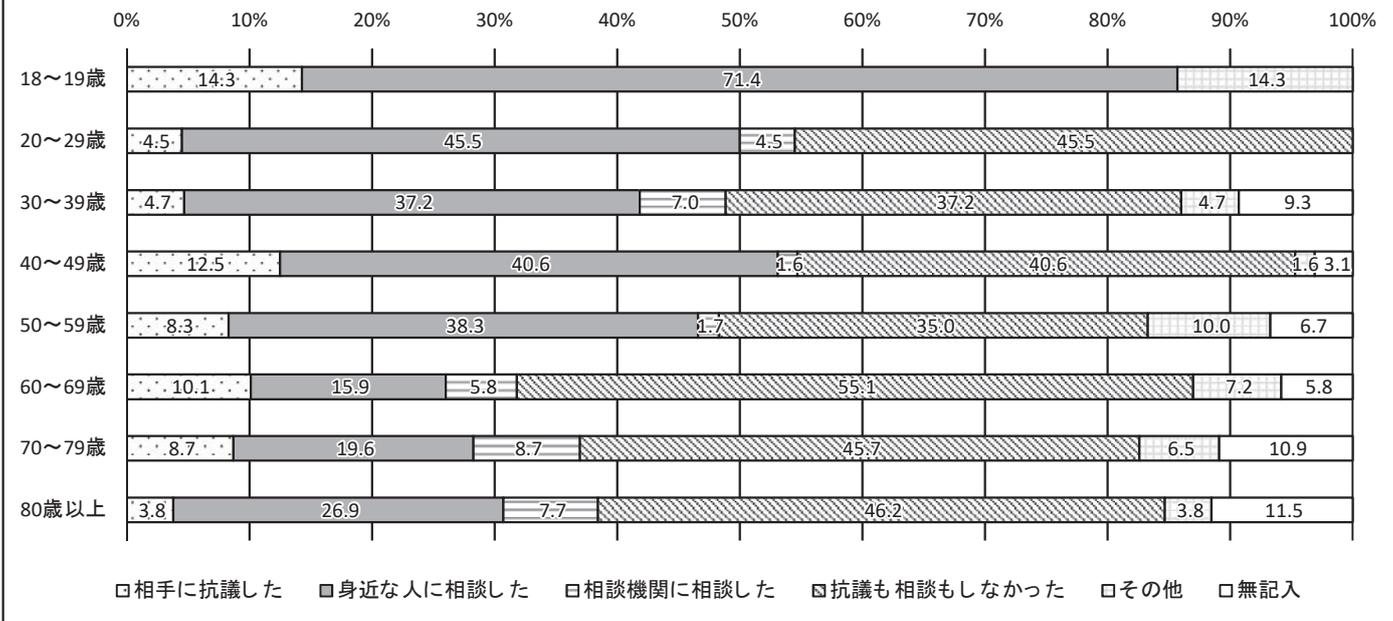
「抗議も相談もしなかった」が自営業で 62.5%、教職員で 69.2%と高くなっています。学生で「身近な人に相談した」が 87.5%と高く、「抗議も相談もしなかった」が 0%となっています。その他で「身近な人に相談した」が 4.5%と低く、「相談機関に相談した」が 13.6%、「その他」が 18.2%と高くなっています。

問1-5 差別や人権侵害をされたとき、どうしたか × 問9 (1) 小学校での人権教育



小学校での人権教育について、少しは学んだ人で「身近な人に相談した」が 38.7%と高く、「抗議も相談もしなかった」が 36.7%と低くなっています。あまり学んでいない人で「相談機関に相談した」が 9.5%と高くなっています。

問1-5 差別や人権侵害をされたとき、どうしたか × 年齢



18～19歳で「身近な人に相談した」が 71.4%と高く、「抗議も相談もしなかった」が 0%となっています。60歳代で「身近な人に相談した」が 15.9%と低く、70歳代で「相談機関に相談した」が 8.7%と高くなっています。

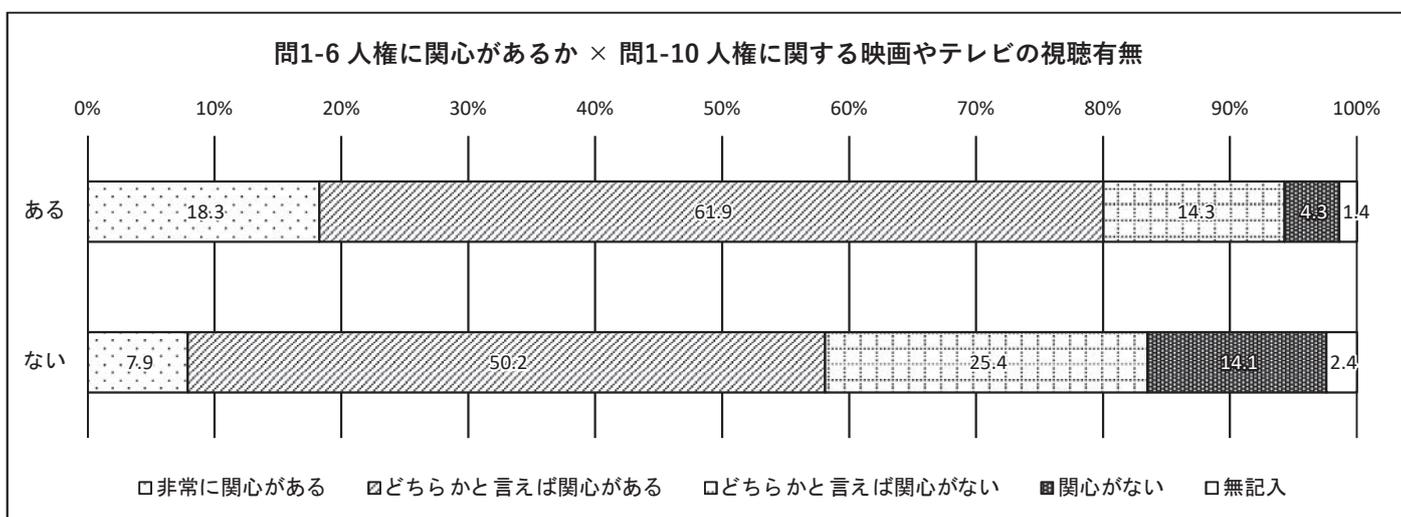
問 1-6 人権に関心がありますか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査
1	非常に興味がある	207	13.5	13.8	11.2
2	どちらかと言えば興味がある	861	55.9	57.2	35.8
3	どちらかと言えば興味がない	301	19.6	20.0	41.5
4	興味がない	136	8.8	9.0	7.6
	無記入	34	2.2		3.9
	N (%ベース)	1,539	100	1,505	1,996

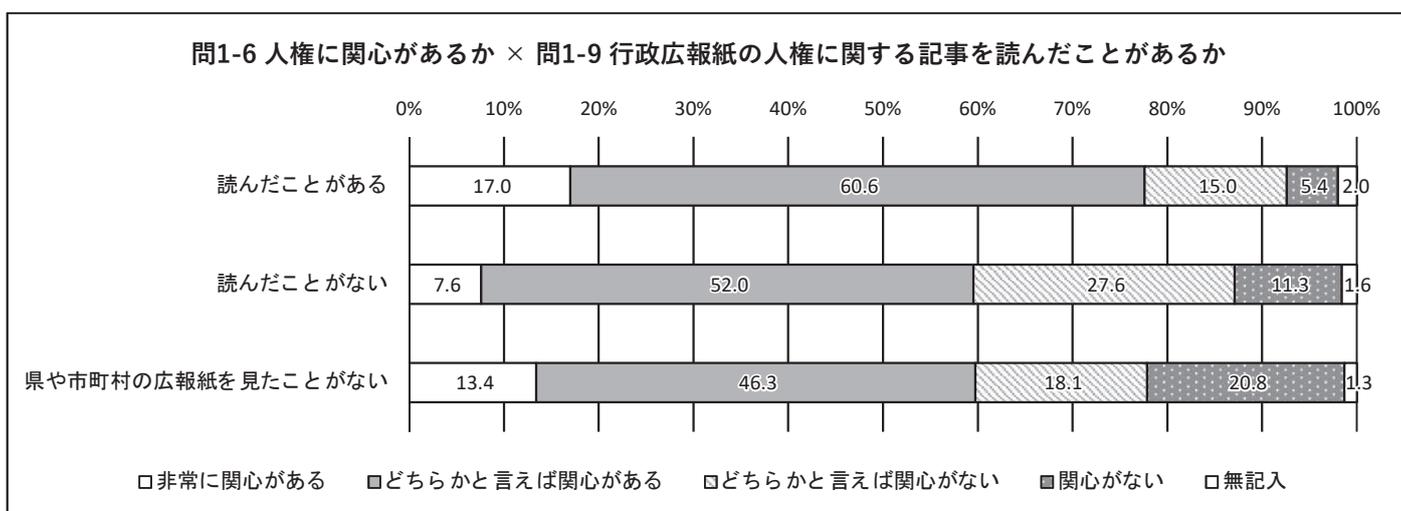
「基本的な人権は侵すことのできない永久の権利として憲法で保障されていますが、あなたは、人権に関心がありますか。」について、「非常に興味がある」207人 13.5%(13.8%)、「どちらかと言えば興味がある」861人 55.9%(57.2%)、「どちらかと言えば興味がない」301人 19.6%(20.0%)、「興味がない」136人 8.8%(9.0%)、「無記入」34人 2.2%、となっています。()内は無記入を除く%です。

前回調査と比べ、「どちらかと言えば興味がある」が 20.1%高くなり、「どちらかと言えば興味がない」が 21.9%低くなっています。

多重相関は 0.383 で高く、モデルは有意です。⑤人権に関する映画・テレビ・ビデオ・ラジオの視聴、④広報紙、⑥人権に関する講演会等との関連が高く、①性別と⑧中学校での人権教育は有意ではありません。

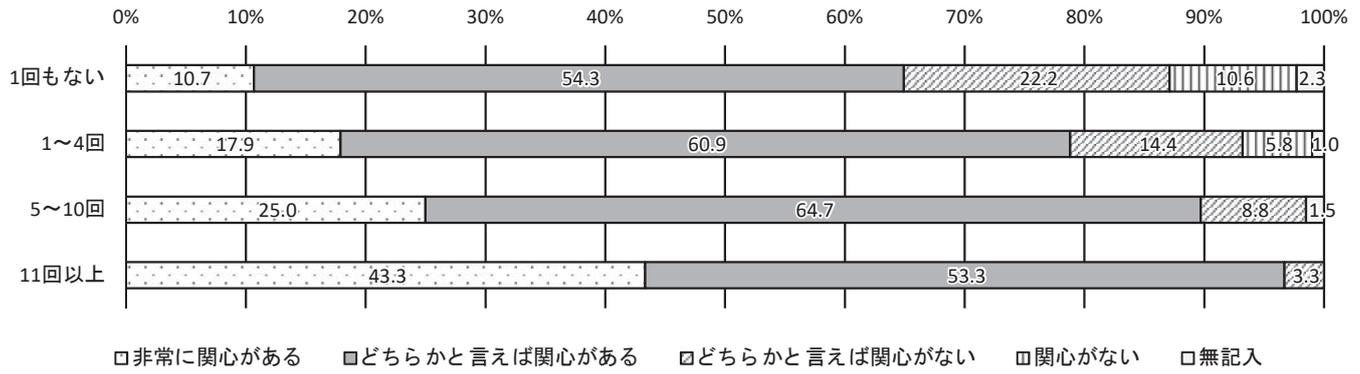


この 5 年間で人権に関する映画・テレビ・ビデオ・ラジオなどを視聴したことがある人で、人権に「非常に興味がある」が 18.3%と高く、視聴したことがない人で「興味がない」が 14.1%と高くなっています。はっきりとした関連があります。



県や市町村の広報紙の人権関連記事をこの 5 年間に読んだことがある人で、人権に「非常に興味がある」が 17.0%、「どちらかといえは興味がある」が 60.6%と高く、読んだことのない人で「どちらかといえは興味がない」が 27.6%、「興味がない」が 11.3%と高くなっています。

問1-6 人権に関心があるか × 問1-11 人権に関する講演会や研修・学習会等への参加回数



人権関係の講演会や研修会に11回以上参加した人で、人権に「非常に興味がある」が43.3%と高く、1回も参加したことがない人で人権に「興味がない」が10.6%と低くなっています。講演会や研修会の参加と人権への関心にははっきりとした関連があります。参加が多いほど「どちらかと言えば興味がない」、「興味がない」が少なくなっています。

問 1-7 日本における人権課題について、関心があるのはどの課題ですか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査	全国調査
4	障がい者	735	53.7	58.0	54.4	50.8
1	女性	613	44.8	48.3	40.3	42.5
15	インターネットによる人権侵害	598	43.7	47.2	33.6	53.0
2	子ども	553	40.4	43.6	40.3	43.1
3	高齢者	498	36.4	39.3	39.1	30.1
5	部落差別問題(同和問題)	278	20.3	21.9	21.2	17.0
18	性的指向	275	20.1	21.7	11.4	
14	犯罪被害者やその家族	264	19.3	20.8	22.0	23.3
19	性別違和	244	17.8	19.2	9.5	
11	新型コロナウイルス感染症に伴う人権問題	203	14.8	16.0		
16	北朝鮮当局による拉致被害者やその家族	200	14.6	15.8	17.5	17.9
9	外国人	171	12.5	13.5	7.1	16.7
22	条件が重なった人に対する重層的差別	158	11.5	12.5	9.7	
13	刑を終えて出所した人	152	11.1	12.0	11.8	14.8
8	在日韓国・朝鮮人	132	9.6	10.4	11.4	
17	ホームレス	115	8.4	9.1	7.4	10.0
20	人身取引	110	8.0	8.7	7.3	13.0
10	HIV感染者・エイズ患者	98	7.2	7.7	7.7	
21	東日本大震災に伴う人権問題	98	7.2	7.7	16.0	
12	ハンセン病患者・回復者等	96	7.0	7.6	9.1	
6	アイヌの人々	86	6.3	6.8	5.0	9.6
7	中国帰国者	53	3.9	4.2	4.2	
23	その他	32	2.3	2.5	2.2	1.9
	無記入	101	7.4		6.1	0.8
	N(%ベース)	1,369	100	1,268	1,766	1,556

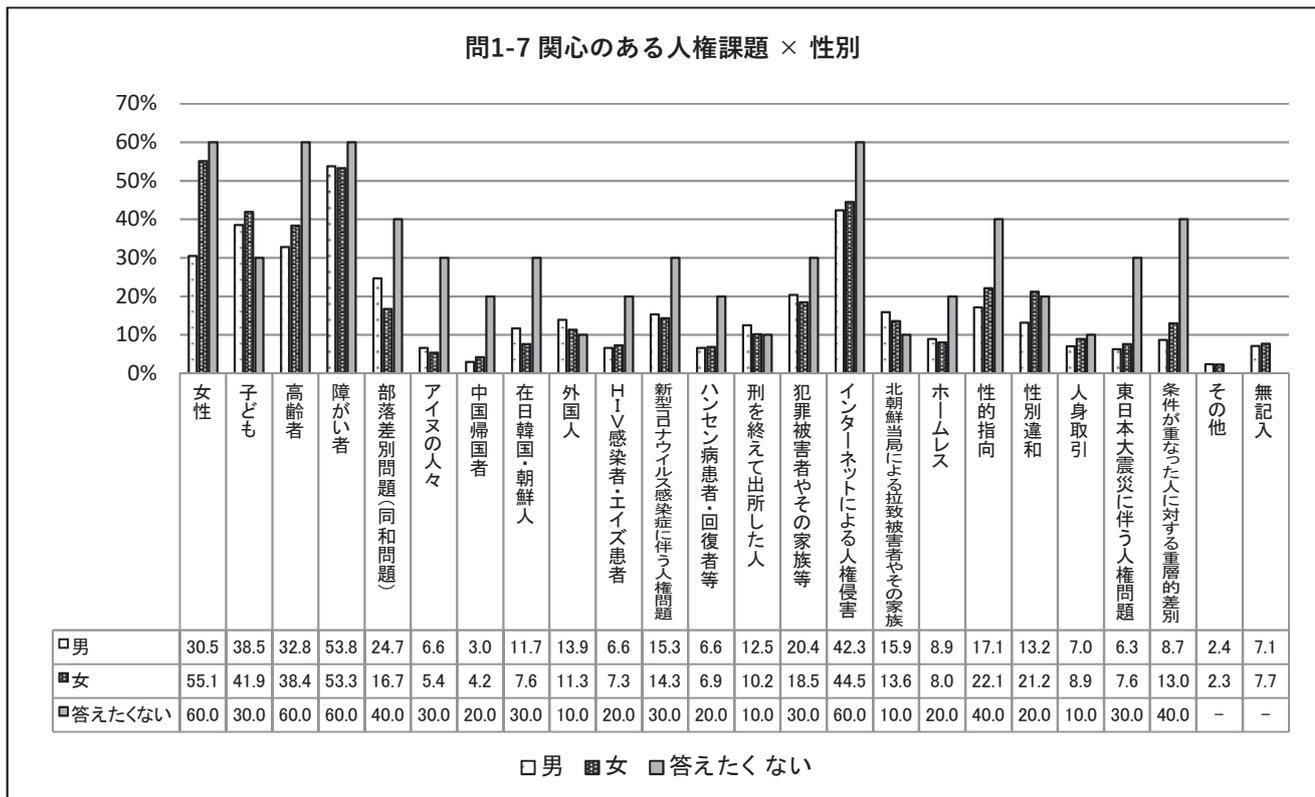
「(質問 1-6 で 1~3 を選んだ人に)日本における人権課題について、あなたの関心があるのはどの課題ですか。(複数回答可)」について、割合の高い順に、1位「4.障がい者」が735人53.7%(58.0%)、2位「1.女性」が613人44.8%(48.3%)、3位「15.インターネットによる人権侵害(プライバシー侵害や誹謗・中傷など)」が598人43.7%(47.2%)、4位「2.子ども」が553人40.4%(43.6%)、5位「3.高齢者」が498人36.4%(39.3%)、6位「5.部落差別問題(同和問題)」が278人20.3%(21.9%)、7位「18.性的指向(同性愛、両性愛、無性愛)」が275人20.1%(21.7%)、8位「14.犯罪被害者やその家族等」が264人19.3%(20.8%)、9位「19.性別違和(身体の性と心の性が一致しない者・トランスジェンダー)」が244人17.8%(19.2%)、10位「11.新型コロナウイルス感染症に伴う人権問題」が203人14.8%(16.0%)、11位「16.北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族等」が200人14.6%(15.8%)、12位「9.外国人」が171人12.5%(13.5%)、13位「22.上記のような条件が重なった人に対する重層的差別」が158人11.5%(12.5%)、14位「13.刑を終

えて出所した人」が 152 人 11.1%(12.0%)、15 位「8.在日韓国・朝鮮人」が 132 人 9.6%(10.4%)、16 位「17.ホームレス」が 115 人 8.4%(9.1%)、17 位「20.人身取引(性的搾取(さくしゅ)、強制労働等を目的とした人身取引)」が 110 人 8.0%(8.7%)、18 位「10.HIV(エイズウイルス)感染者・エイズ患者」が 98 人 7.2%(7.7%)、19 位「21.東日本大震災に伴う人権問題」が 98 人 7.2%(7.7%)、20 位「12.ハンセン病患者・回復者等」が 96 人 7.0%(7.6%)、21 位「6.アイヌの人々」が 86 人 6.3%(6.8%)、22 位「7.中国帰国者(中国残留邦人)」が 53 人 3.9%(4.2%)、「23.その他」が 32 人 2.3%(2.5%)、「無記入」が 101 人 7.4%、となっています。()内は無記入を除く%です。

前回調査では「新型コロナウイルス感染症に伴う人権問題」(今回 14.8%)の選択肢がありません。前回調査と比べ、「インターネットによる人権侵害(プライバシー侵害や誹謗・中傷など)」が 10.1%・「性的指向(同性愛、両性愛、無性愛)」が 8.7%、「性別違和(身体の性と心の性が一致しない者・トランスジェンダー)」が 8.3%、「外国人」が 5.4%、「女性」が 4.5%高くなっています。「東日本大震災に伴う人権問題」が 8.8%低くなっています。

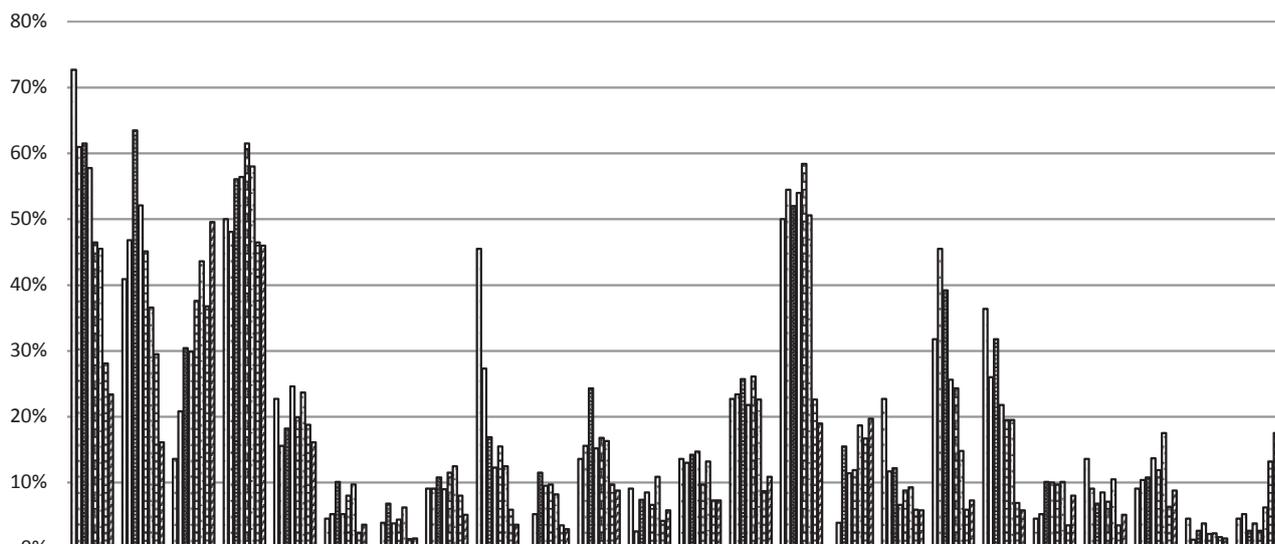
全国調査では、「性的指向(同性愛、両性愛、無性愛)」と「性別違和(身体の性と心の性が一致しない者・トランスジェンダー)」が「LGBTQ などの性的マイノリティ」と一つに、「新型コロナウイルス感染症に伴う人権問題」と「HIV(エイズウイルス)感染者・エイズ患者」が「HIV や肝炎、新型コロナウイルス感染症などの感染者・医療従事者やその家族」、「ハンセン病患者・回復者等」が「ハンセン病患者・元患者やその家族」、「東日本大震災に伴う人権問題」が「風評に基づく偏見や差別など災害に伴う人権侵害」となっているため、いずれも今回より高く、比較ができません。また、全国調査では関心があると答えた人だけでない全員に聞いています。全国調査と比べ、「高齢者」が 6.3%、「部落差別問題(同和問題)」が 3.3%、「障がい者」が 2.9%、「女性」が 2.3%と高くなっています。「インターネットによる人権侵害(プライバシー侵害や誹謗・中傷など)」が 9.3%、「人身取引(性的搾取(さくしゅ)、強制労働等を目的とした人身取引)」が 5.0%、「外国人」が 4.2%、「刑を終えて出所した人」が 3.7%低くなっています。

関心がある人権課題のすべての選択肢について、名義回帰分析をして有意な関連を探ってみました。「13.刑を終えて出所した人」、「17.ホームレス」、「20.人身取引」、「21.東日本大震災に伴う人権問題」については、モデルが有意ではありませんので分析から除外します。年齢、職業、人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴、広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるか、人権に関する講演会や研修会等への参加の関連性が高いようです。



性別で有意な差がある項目は、「女性」、「性別違和(身体の性と心の性が一致しない者・トランスジェンダー)」となっています。関心のある人権問題で「女性」を選択したのは男性で 30.5%・女性 55.1%・性別を答えたくないで 60.0%となっています。「性別違和(身体の性と心の性が一致しない者・トランスジェンダー)」では、男性で 13.2%・女性 21.2%・性別を答えたくないで 20.0%となっています。

問1-7 関心のある人権課題 × 年齢



	女性	子ども	高齢者	障がい者	部落差別問題(同和問題)	アイヌの人々	中国帰国者	在日韓国・朝鮮人	外国人	HIV感染者・エイズ患者	新型コロナウイルス感染症に伴う人権問題	ハンセン病患者・回復者等	刑を終えて出所した人	犯罪被害者やその家族等	インターネットによる人権侵害	北朝鮮当局による拉致被害者やその家族	ホームレス	性的指向	性別違和	人身取引	東日本大震災に伴う人権問題	条件が重くなった人に対する重層的差別	その他	無記入
□18～19歳	72.7	40.9	13.6	50.0	22.7	4.5	-	9.1	45.5	-	13.6	9.1	13.6	22.7	50.0	-	22.7	31.8	36.4	4.5	13.6	9.1	4.5	4.5
□20～29歳	61.0	46.8	20.8	48.1	15.6	5.2	3.9	9.1	27.3	5.2	15.6	2.6	13.0	23.4	54.5	3.9	11.7	45.5	26.0	5.2	9.1	10.4	1.3	5.2
■30～39歳	61.5	63.5	30.4	56.1	18.2	10.1	6.8	10.8	16.9	11.5	24.3	7.4	14.2	25.7	52.0	15.5	12.2	39.2	31.8	10.1	6.8	10.8	2.7	2.7
□40～49歳	57.8	52.1	29.9	56.4	24.6	5.2	3.8	9.0	12.3	9.5	15.2	8.5	14.7	21.8	54.0	11.4	6.6	25.6	21.8	10.0	8.5	13.7	3.8	3.8
■50～59歳	46.5	45.1	37.6	61.5	19.9	8.0	4.4	11.5	15.5	9.7	16.8	6.6	9.7	26.1	58.4	11.9	8.8	24.3	19.5	9.7	7.1	11.9	2.2	2.7
□60～69歳	45.5	36.6	43.6	58.0	23.7	9.7	6.2	12.5	12.5	8.2	16.3	10.9	13.2	22.6	50.6	18.7	9.3	14.8	19.5	10.1	10.5	17.5	2.3	6.2
□70～79歳	28.1	29.5	36.8	46.5	18.8	2.4	1.4	8.0	5.9	3.5	9.7	4.2	7.3	8.7	22.6	16.7	5.9	5.9	6.9	3.5	3.5	6.3	1.7	13.2
■80歳以上	23.4	16.1	49.6	46.0	16.1	3.6	1.5	5.1	3.6	2.9	8.8	5.8	7.3	10.9	19.0	19.7	5.8	7.3	5.8	8.0	5.1	8.8	1.5	17.5

□18～19歳 □20～29歳 ■30～39歳 □40～49歳 □50～59歳 □60～69歳 □70～79歳 ■80歳以上

「女性」を選んだ人は、18～19歳の72.7%、20歳代の61.0%、30歳代の61.5%、40歳代の57.8%、50歳代の46.5%、60歳代の45.5%と若い人ほど多くなっています。「子ども」を選んだ人は、30歳代の63.5%、40歳代の52.1%、20歳代の46.8%と20から40歳代で多くなっています。「高齢者」は60歳代の43.6%、80歳以上の49.6%と60歳以上で多くなっています。「障がい者」は、50歳代の61.5%、60歳代の58.0%が多くなっています。「アイヌの人々」は、30歳代の10.1%、60歳代の9.7%、50歳代の8.0%が高くなっています。「中国帰国者(中国残留邦人)」は、30歳代6.8%、60歳代6.2%が高くなっています。「外国人」は、18～19歳の45.5%、20歳代の27.3%が高くなっています。「HIV(エイズウイルス)感染者・エイズ患者」は、30歳代の11.5%、50歳代の9.7%、40歳代の9.5%が高くなっています。「新型コロナウイルス感染症に伴う人権問題」は、30歳代の24.3%が高くなっています。「犯罪被害者やその家族」は、50歳代の26.1%、30歳代の25.7%が高くなっています。「インターネットによる人権侵害(プライバシー侵害や誹謗・中傷など)」は、50歳代の58.4%、20歳代の54.5%、40歳代の54.0%が高くなっています。「性的指向(同性愛、両性愛、無性愛)」は、18～19歳31.8%が高くなっています。「性別違和(身体の性と心の性が一致しない者・トランスジェンダー)」は18～19歳36.4%、30歳代の31.8%、20歳代の26.0%が高くなっています。